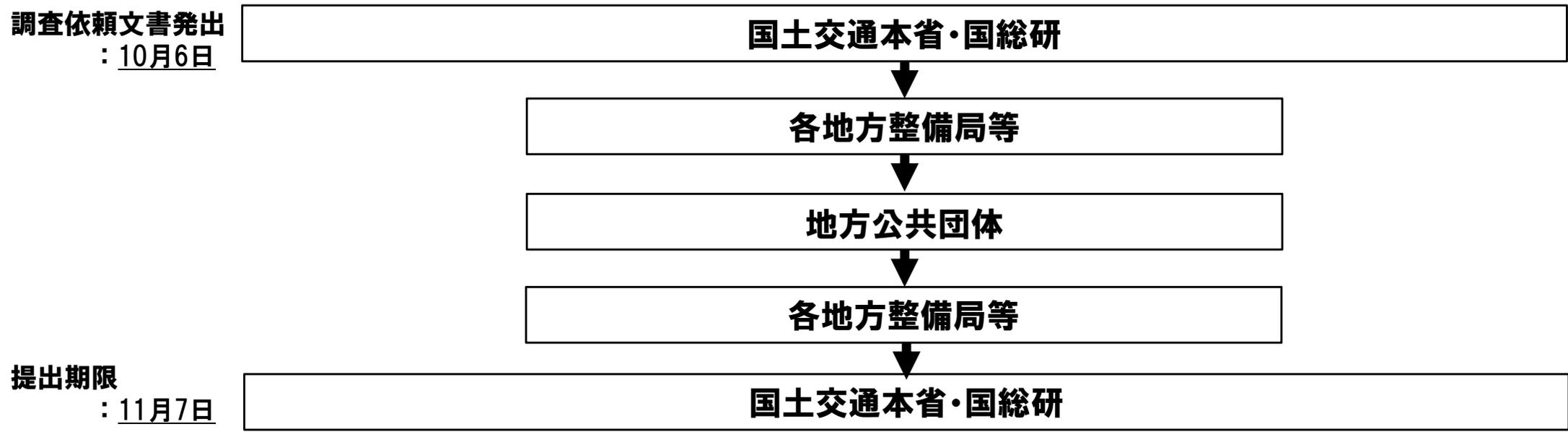


地方公共団体における 発注関係事務に関するアンケート調査結果

地方公共団体における発注関係事務に関するアンケート調査結果

アンケート調査の概要



アンケート調査の回答状況(平成26年11月19日時点)

・都道府県	39 / 47団体	(83.0%)	} 57 / 67団体 (85.1%)
・政令指定都市	18 / 20団体	(90.0%)	
・市区	580 / 793団体	(73.0%)	
・町	429 / 745団体	(57.6%)	
・村	93 / 183団体	(50.8%)	
計	1,159 / 1,788団体	(64.8%)	

調査項目

設問Ⅰ 回答者の属性について

設問Ⅰ－1 回答者の属性

設問Ⅰ－2 回答する対象部署の範囲

設問Ⅱ 発注関係事務に係る体制等について

設問Ⅱ－1 公共工事等に係る平成25年度の契約額・契約件数

設問Ⅱ－2 公共工事等の発注関係事務に係る職員数

設問Ⅱ－3 公共工事等の発注関係事務に係る職員の資格保有状況

設問Ⅱ－4 職員の資格取得に向けた支援策

設問Ⅱ－5 職員の技術力の確保・向上を図るための技術研修・講習会等への参加状況

設問Ⅲ 発注関係事務の実施状況等について

設問Ⅲ－1 公共工事等の発注関係事務に係る事務量の割合

設問Ⅲ－2 公共工事等の発注関係事務の実施状況

(1)調査・設計団体、(2)工事発注準備段階、(3)入札契約段階、(4)工事施工段階、(5)完成後段階の各発注関係事務ごとの実施状況、外部支援者の活用状況、等

設問Ⅳ 発注関係事務に携わる職員の技術力向上に向けた要望等について

設問Ⅳ－1 国や都道府県からの支援を依頼したい発注関係事務の内容等

設問Ⅳ－2 発注者協議会等において共有、検討してもらいたい事項等

設問Ⅰ 回答者の属性について

設問Ⅰ-1 回答者の属性

設問Ⅰ-2 回答する対象部署の範囲

地方公共団体における発注関係事務に関するアンケート調査結果

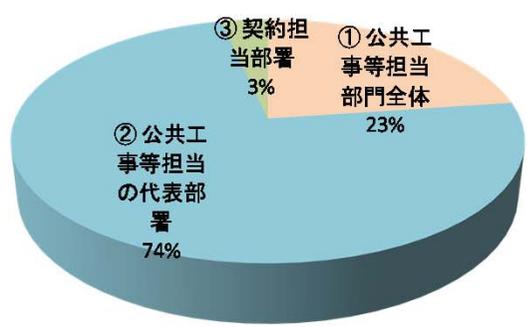
設問 I 回答者の属性について

設問 I - 1 回答者の属性

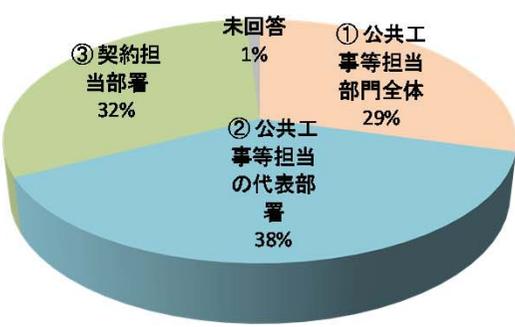
	都道府県・政令市		市区	町	村	計
	都道府県	政令市				
団体数	57団体		580 団体	429 団体	93 団体	1,159 団体
	39団体	18 団体				

設問 I - 2 回答する対象部署の範囲

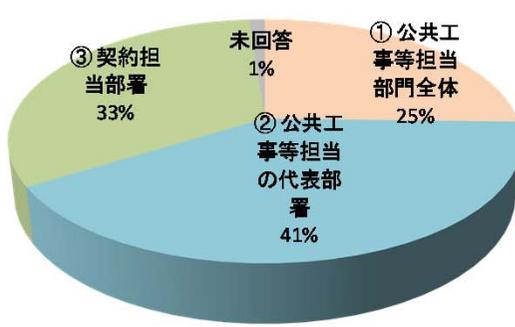
都道府県・政令市



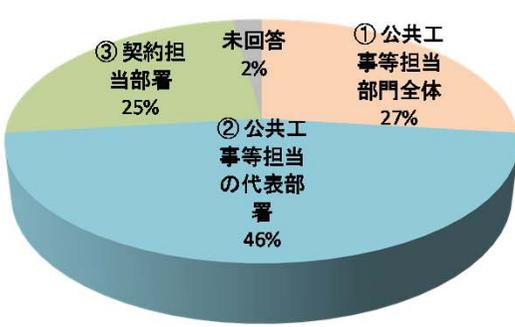
市区



町



村



設問Ⅱ 発注関係事務に係る体制等について

設問Ⅱ－1 公共工事等に係る平成25年度の契約額・契約件数

設問Ⅱ－2 公共工事等の発注関係事務に係る職員数

設問Ⅱ－3 公共工事等の発注関係事務に係る職員の資格保有状況

設問Ⅱ－4 職員の資格取得に向けた支援策

設問Ⅱ－5 職員の技術力の確保・向上を図るための技術研修・講習会等への参加状況

地方公共団体における発注関係事務に関するアンケート調査結果

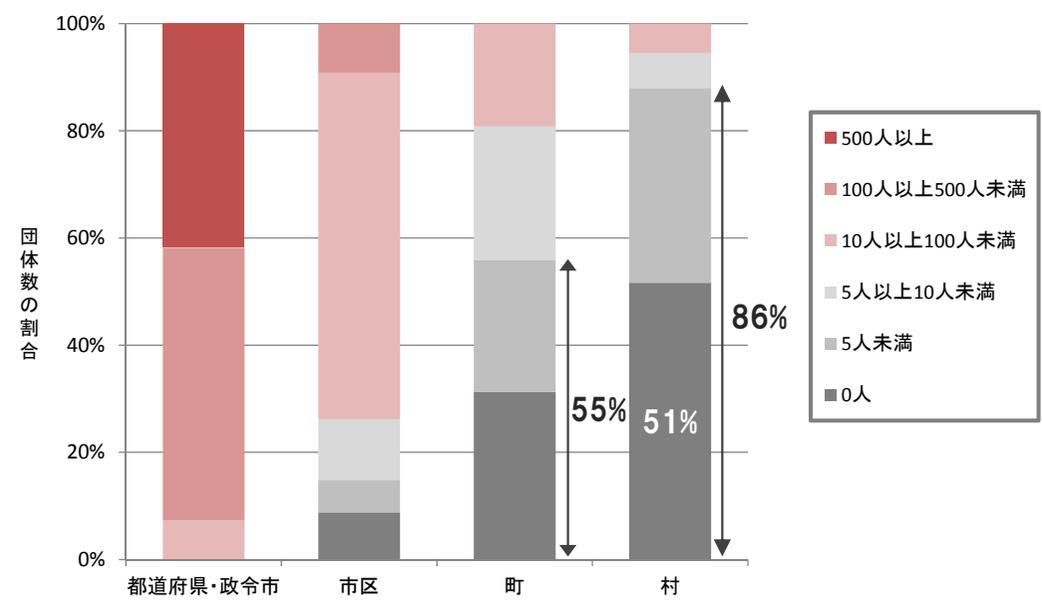
設問Ⅱ 発注関係事務に係る体制等について

設問Ⅱ-1 公共工事等に係る平成25年度の契約額・契約件数

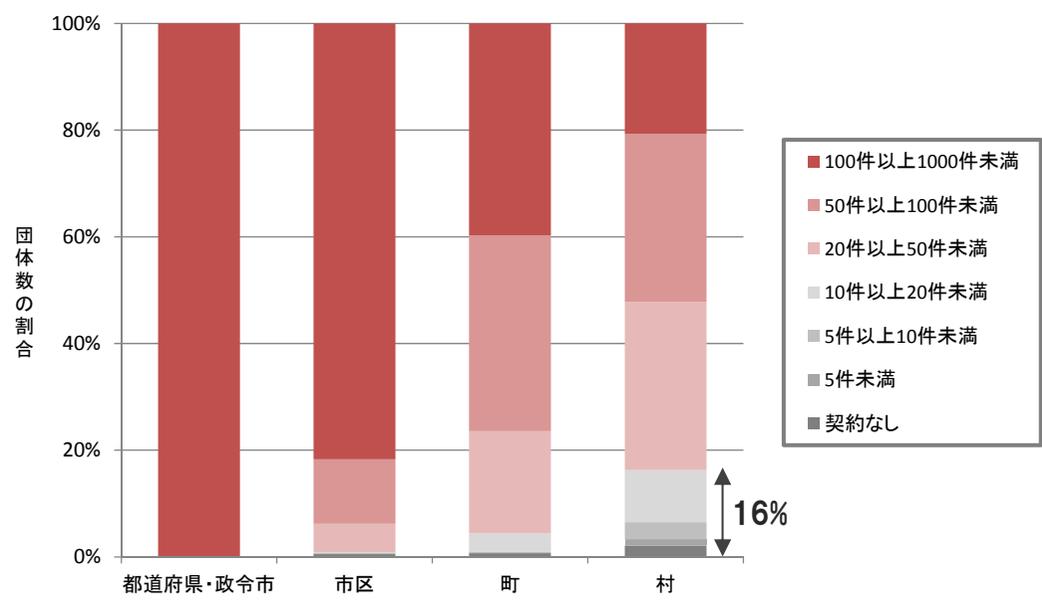
設問Ⅱ-2 公共工事等の発注関係事務に係る職員数

- 約5割の「村」が技術職員数0人であり、約6割の「町」と約9割の「村」が技術職員数5人未満である
- 約2割の「村」が工事契約件数20件未満である

技術職員数の実態



公共工事の契約件数 (H25年度)



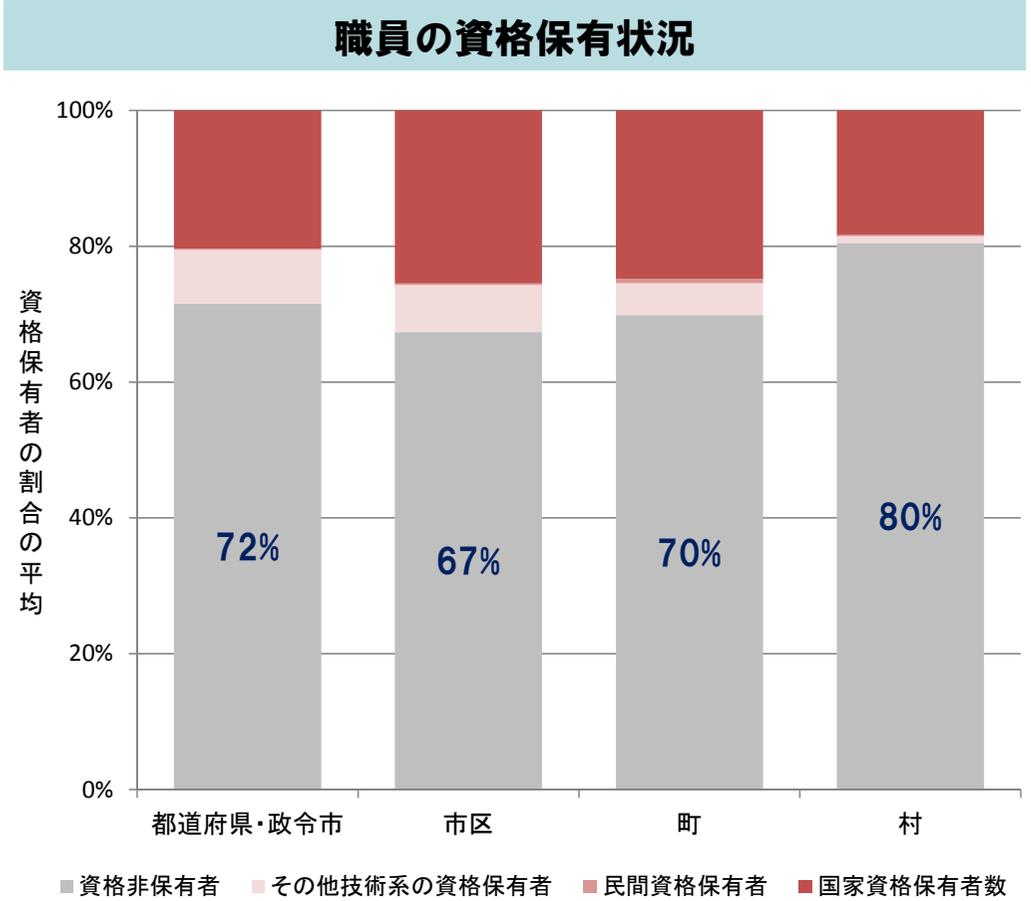
《参考》地方公共団体における職員数(平均)

	都道府県・政令市	市区	町	村
職員数(平均)	5,239人	569人	108人	52人

※「平成25年地方公共団体定員管理調査(総務省)」に基づき一般行政部門の総職員数を整理

設問Ⅱ-3 公共工事等の発注関係事務に係る職員の資格保有状況

○「都道府県・政令市」、「市区」、「町」は、資格非保有者が7割程度であり、「村」は8割を占める



※国家資格保有者は、以下の資格を取得している職員
 ・技術士、技術士補 ・一級建築士、二級建築士、木造建築士
 ・一級技術検定、二級技術検定(土木、建築、造園、管、電気、機械)

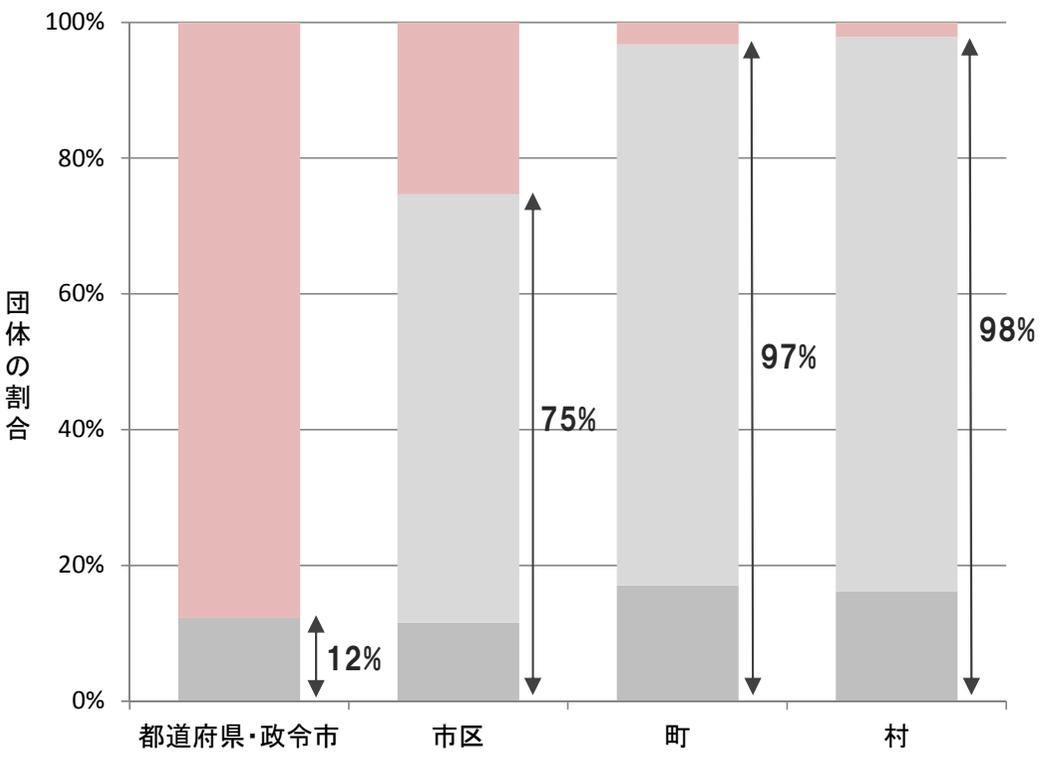
民間資格保有者は、以下の民間資格を取得している職員
 ・土木学会認定技術者(特別上級、上級、一級、二級)
 ・公共工事品質確保技術者(I・II)

設問Ⅱ-4 職員の資格取得に向けた支援策

設問Ⅱ-5 職員の技術力の確保・向上を図るための技術研修・講習会等への参加状況

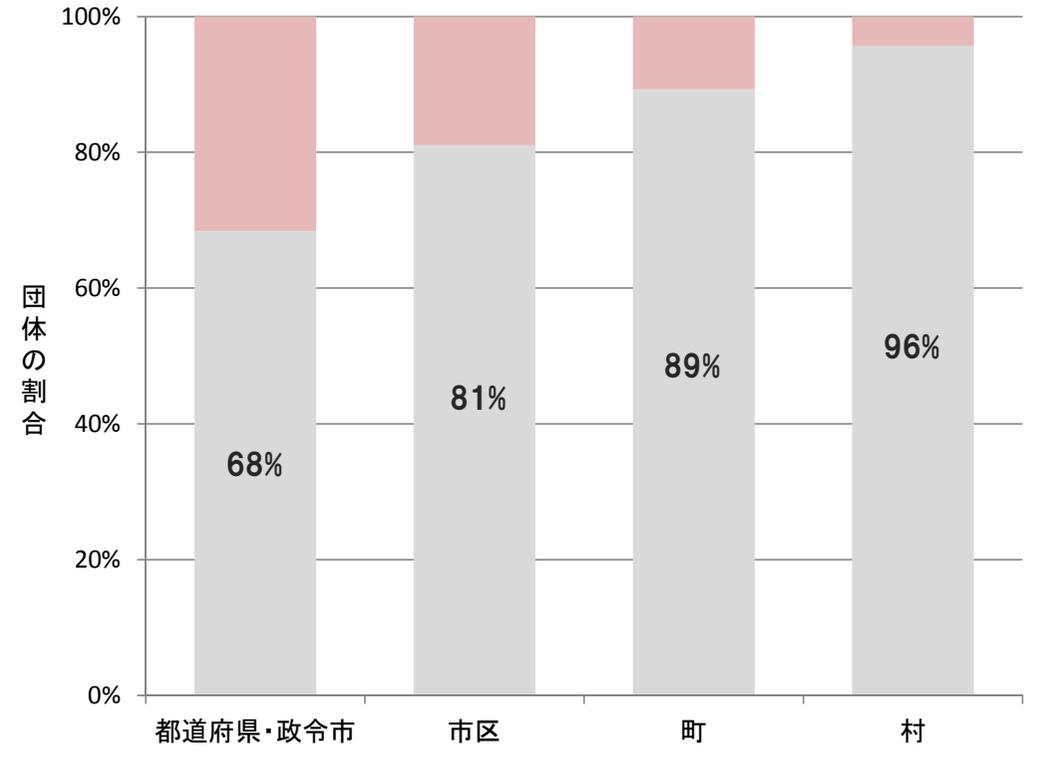
- 約8割の「市区」と、ほぼ全ての「町」、「村」では、技術研修・講習会等を開催していない
- 約8割の「市区」、約9割の「町」、ほぼ全ての「村」では、資格受験費用を支援していない

技術研修・講習会等の開催状況



- 技術研修等を開催している
- 技術研修等を開催していない(他団体の研修等に派遣あり)
- 技術研修等を開催していない(他団体の研修にも派遣なし)

資格受験費用の支援の状況



- 資格の受験費用等を支援している
- 資格の受験費用等を支援していない

設問Ⅲ 発注関係事務の実施状況等について

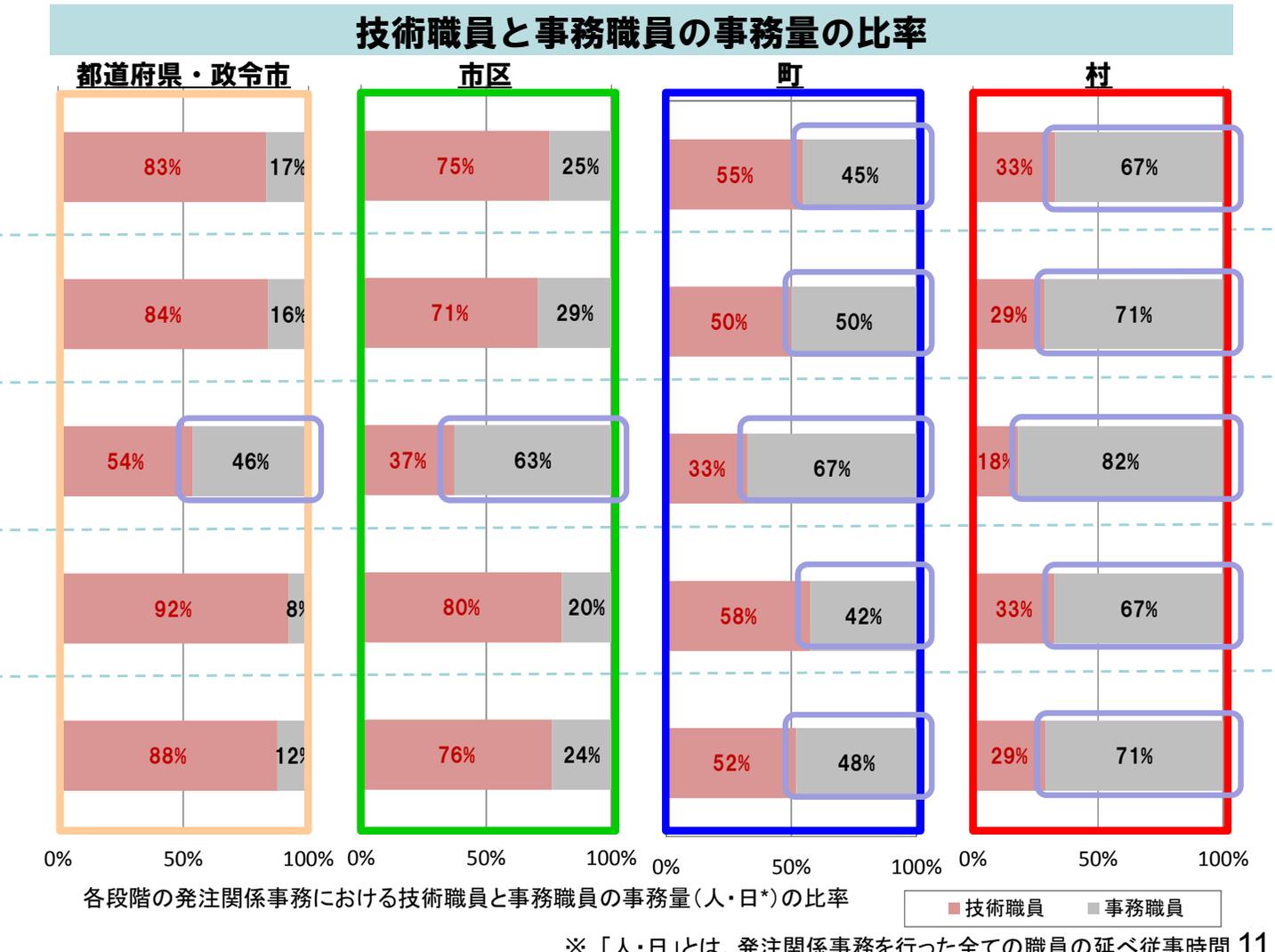
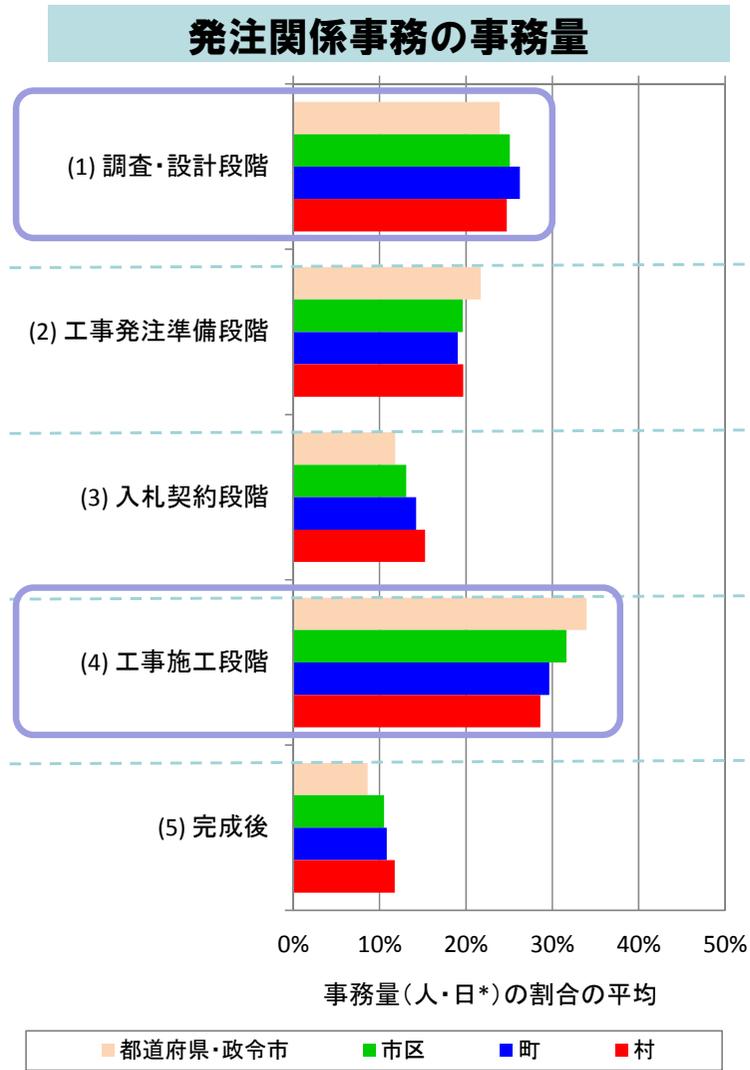
設問Ⅲ－1 公共工事等の発注関係事務に係る事務量の割合

設問Ⅲ－2 公共工事等の発注関係事務の実施状況

設問Ⅱ 発注関係事務の実施状況等について

設問Ⅲ-1 公共工事等の発注関係事務に係る事務量の割合

- 発注関係事務の事務量は、「調査・設計段階」と「工事施工段階」が他の段階に比べて多い
- 「都道府県・政令市」、「市区」では、「入札契約段階」で事務職員の事務量が多い
- 「町」、「村」では、全ての段階で事務職員の事務量が多い



※ 「人・日」とは、発注関係事務を行った全ての職員の延べ従事時間

発注体制を整備できない発注者に対する支援のあり方

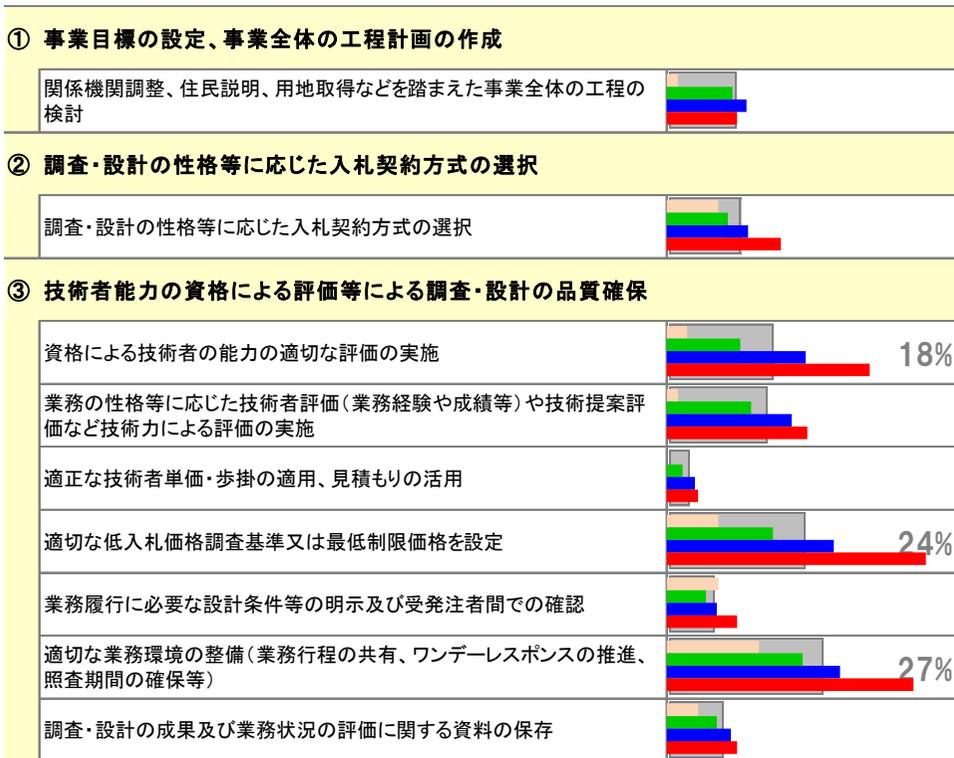
設問Ⅲ-2 公共工事等の発注関係事務の実施状況

(1) 調査・設計段階

- 「資格による技術者の能力の適切な評価の実施」が実施できていない団体：18%
 - 実施できていない主たる理由：「職員の技術的な能力が不足している」
- 「適切な低入札価格調査基準又は最低制限価格を設定」が実施できていない団体：24%
 - 実施できていない主たる理由：「実施するための要綱・要領等が整備されていない」
- 「適切な業務環境の整備」が実施できていない団体：27%
 - 実施できていない主たる理由：「職員の人数が不足している」

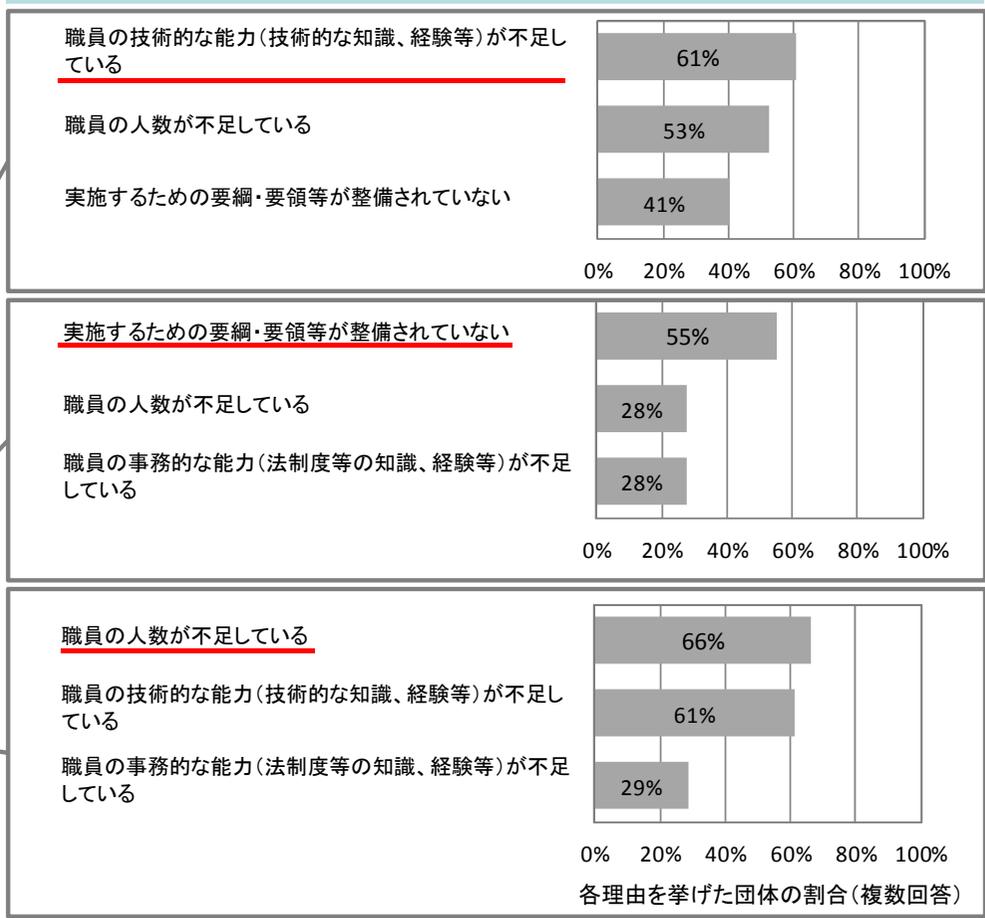
適切に実施できていない団体の割合

適切に実施できていない団体の割合
0% 10% 20% 30% 40% 50%



■ 都道府県・政令市
 ■ 市区
 ■ 町
 ■ 村
 ■ 全団体数に占める割合

適切に実施できていない理由(上位理由)



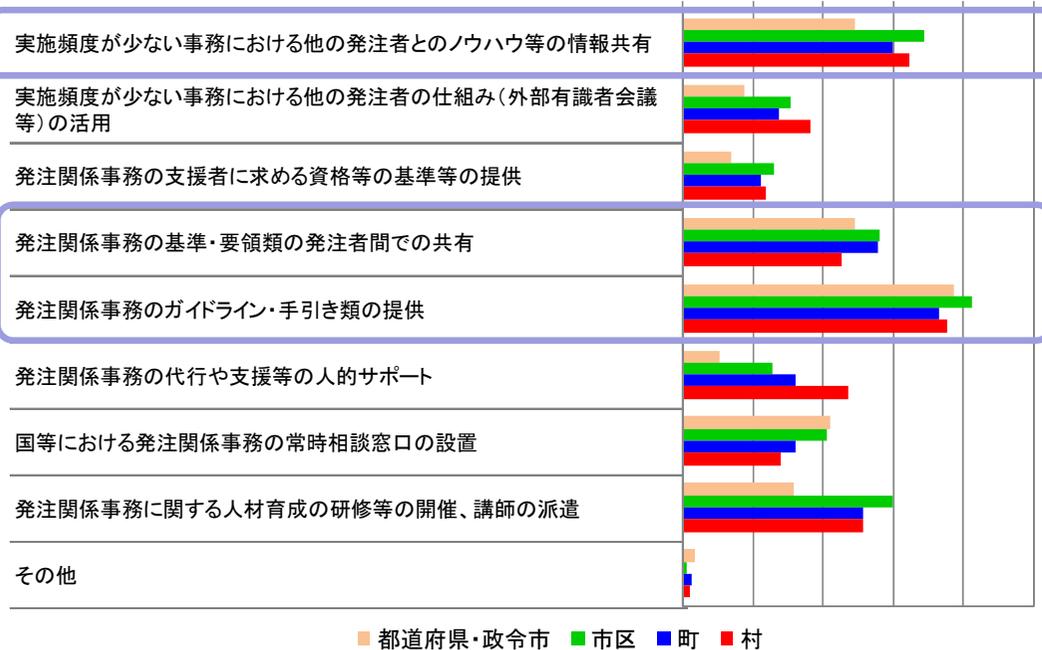
発注体制を整備できない発注者に対する支援のあり方

- 国等に支援を望む具体的な内容として、
 - ✓ 地方公共団体共通：「実施頻度が少ない事務における他の発注者とのノウハウ等の情報共有」、「発注関係事務の基準・要領類の発注者間での共有」、「発注関係事務のガイドライン・手引き類の提供」
 - ✓ 都道府県・政令市：「国等における発注関係事務の常時相談窓口の設置」
 - ✓ 市区、町、村：「発注関係事務に関する人材育成の研修等の開催、講師の派遣」

国や都道府県に支援を望む具体的な内容等

各支援内容を望む団体の割合

0% 10% 20% 30% 40% 50%



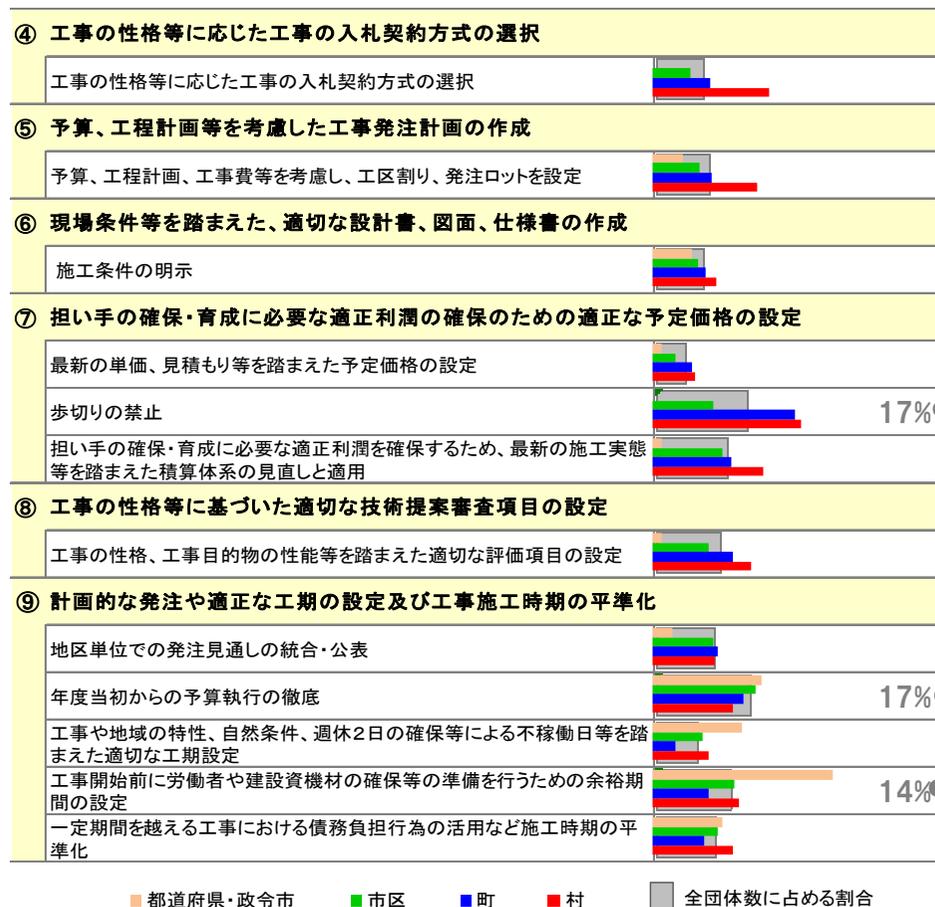
発注体制を整備できない発注者に対する支援のあり方

(2) 工事発注準備段階

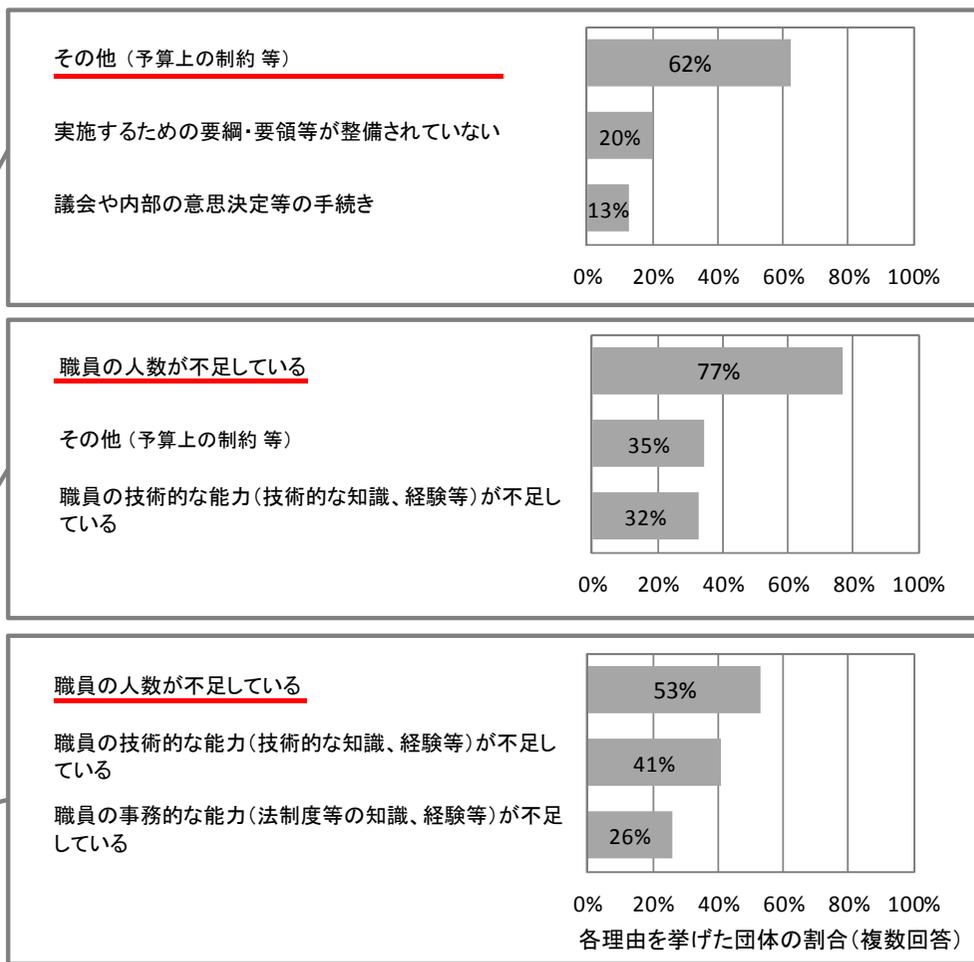
- 「歩切の禁止」が実施できていない団体：17% → 実施できていない主たる理由：「予算上の制約」
- 「年度当初からの予算執行の徹底」が実施できていない団体：17%
→ 実施できていない主たる理由：「職員の人数が不足している」
- 「工事開始前に労働者や建設資機材の確保等の準備を行うための余裕期間の設定」が実施できていない団体：14%
→ 実施できていない主たる理由：「職員の人数が不足している」

適切に実施できていない団体の割合

適切に実施できていない団体の割合
0% 10% 20% 30% 40% 50%



適切に実施できていない理由（上位理由）



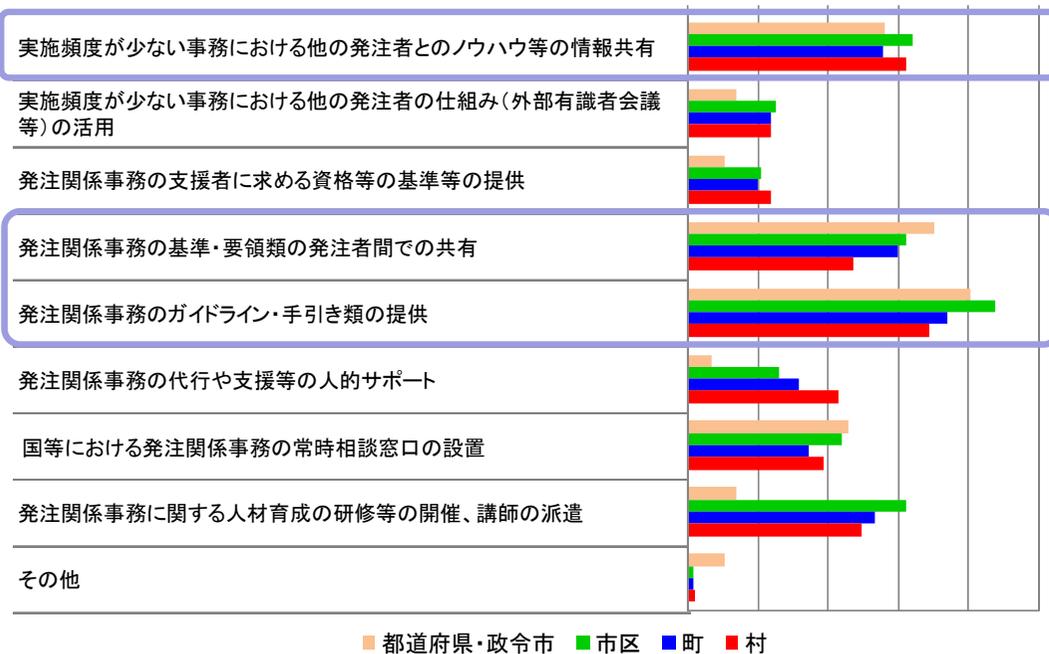
発注体制を整備できない発注者に対する支援のあり方

- 国等に支援を望む具体的な内容として、
 - ✓ 地方公共団体共通：「実施頻度が少ない事務における他の発注者とのノウハウ等の情報共有」、「発注関係事務の基準・要領類の発注者間での共有」、「発注関係事務のガイドライン・手引き類の提供」
 - ✓ 都道府県・政令市：「国等における発注関係事務の常時相談窓口の設置」
 - ✓ 市区、町、村：「発注関係事務に関する人材育成の研修等の開催、講師の派遣」

国や都道府県に支援を望む具体的な内容等

各支援内容を望む団体の割合

0% 10% 20% 30% 40% 50%



発注体制を整備できない発注者に対する支援のあり方

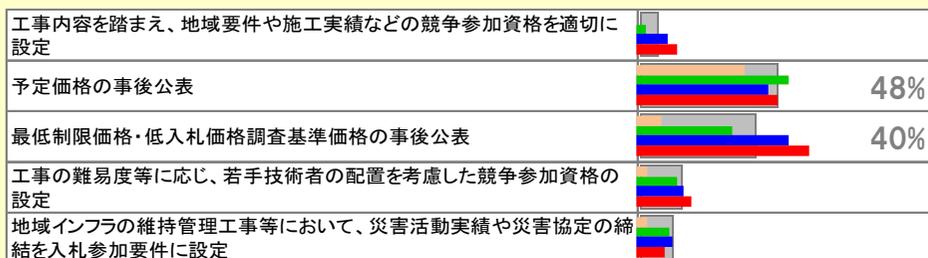
(3) 入札契約段階

- 「**予定価格の事後公表**」、「**最低制限価格・低入札価格調査基準価格の事後公表**」が実施できていない団体：それぞれ48%、40%
→ 実施できていない主たる理由：「**制度未導入、不正行為の防止**」
- 「**入札契約及び過程並びに契約の内容の透明性を確保**」が実施できていない団体：65%
→ 実施できていない主たる理由：「**実施するための要綱・要領等が整備されていない**」

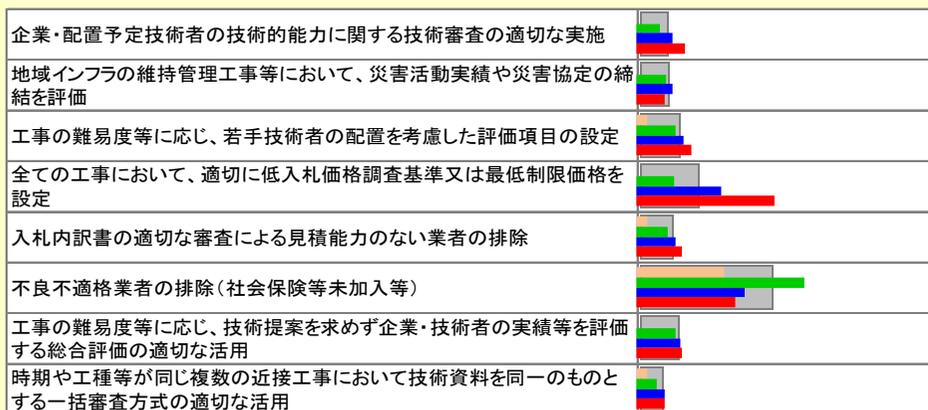
適切に実施できていない団体の割合

適切に実施できていない団体の割合
0% 20% 40% 60% 80% 100%

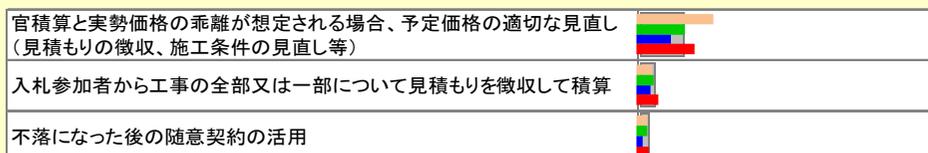
⑩ 競争参加資格の設定、予定価格の事後公表等による適切な競争環境の確保



⑪ 企業の施工能力の適切な評価、適正価格での契約



⑫ 不調・不落時の見積徴収方式の活用等、円滑な施工確保対策

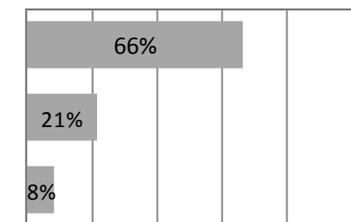


適切に実施できていない理由(上位理由)

その他(制度未導入、不正行為の防止等)

実施するための要綱・要領等が整備されていない

議会や内部の意思決定等の手続き



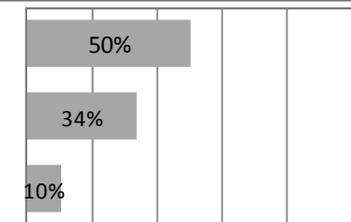
0% 20% 40% 60% 80% 100%

各理由を挙げた団体の割合(複数回答)

その他(制度未導入、不正行為の防止等)

実施するための要綱・要領等が整備されていない

議会や内部の意思決定等の手続き

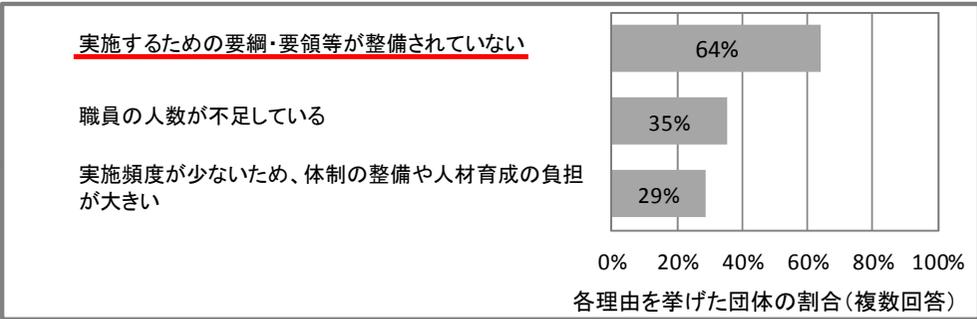


0% 20% 40% 60% 80% 100%

各理由を挙げた団体の割合(複数回答)

発注体制を整備できない発注者に対する支援のあり方

⑬ 公正性・透明性の確保、不正行為の排除

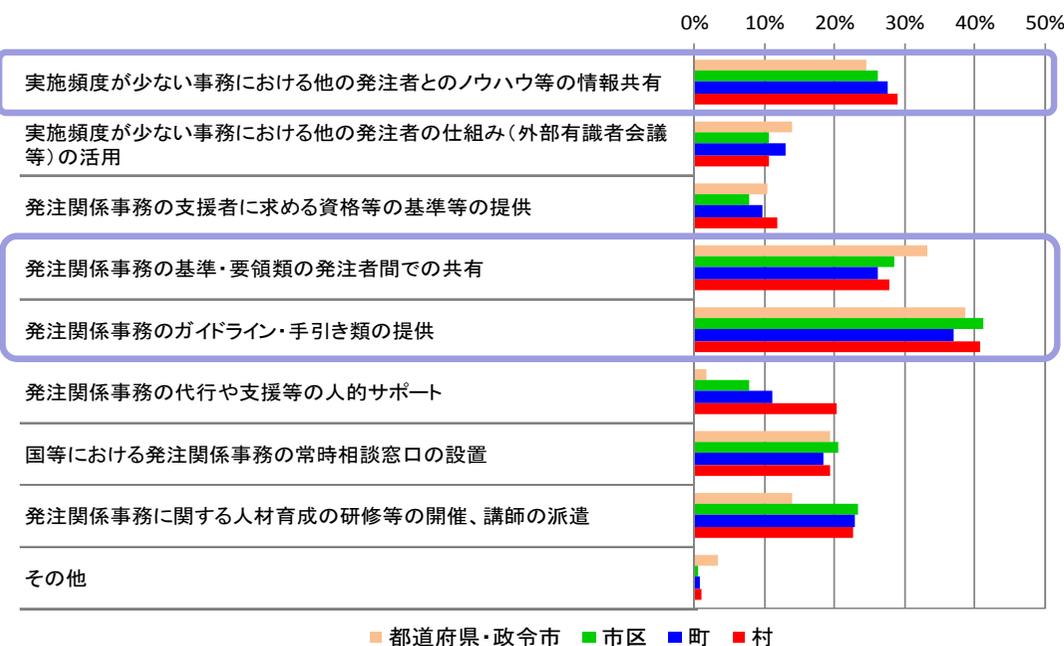


○ 国等に支援を望む具体的な内容として、

- ✓ 地方公共団体共通：「実施頻度が少ない事務における他の発注者とのノウハウ等の情報共有」、「発注関係事務の基準・要領類の発注者間での共有」、「発注関係事務のガイドライン・手引き類の提供」

国や都道府県に支援を望む具体的な内容等

各支援内容を望む団体の割合



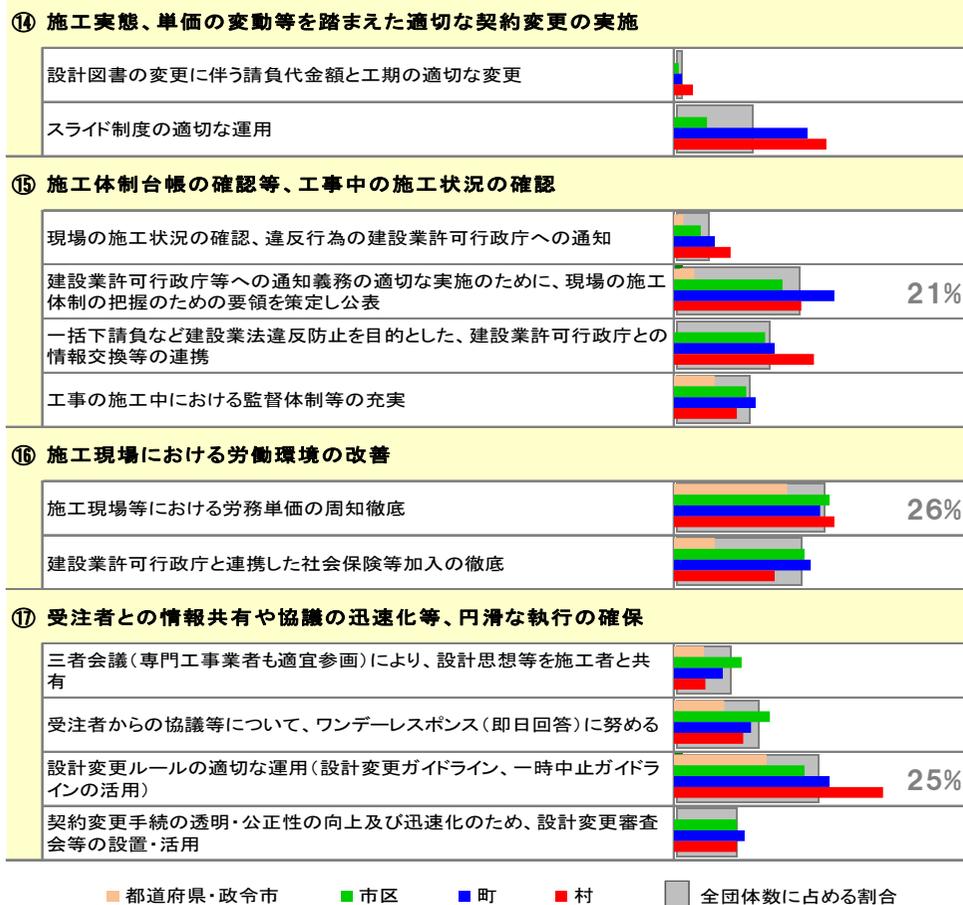
発注体制を整備できない発注者に対する支援のあり方

(4) 工事施工段階

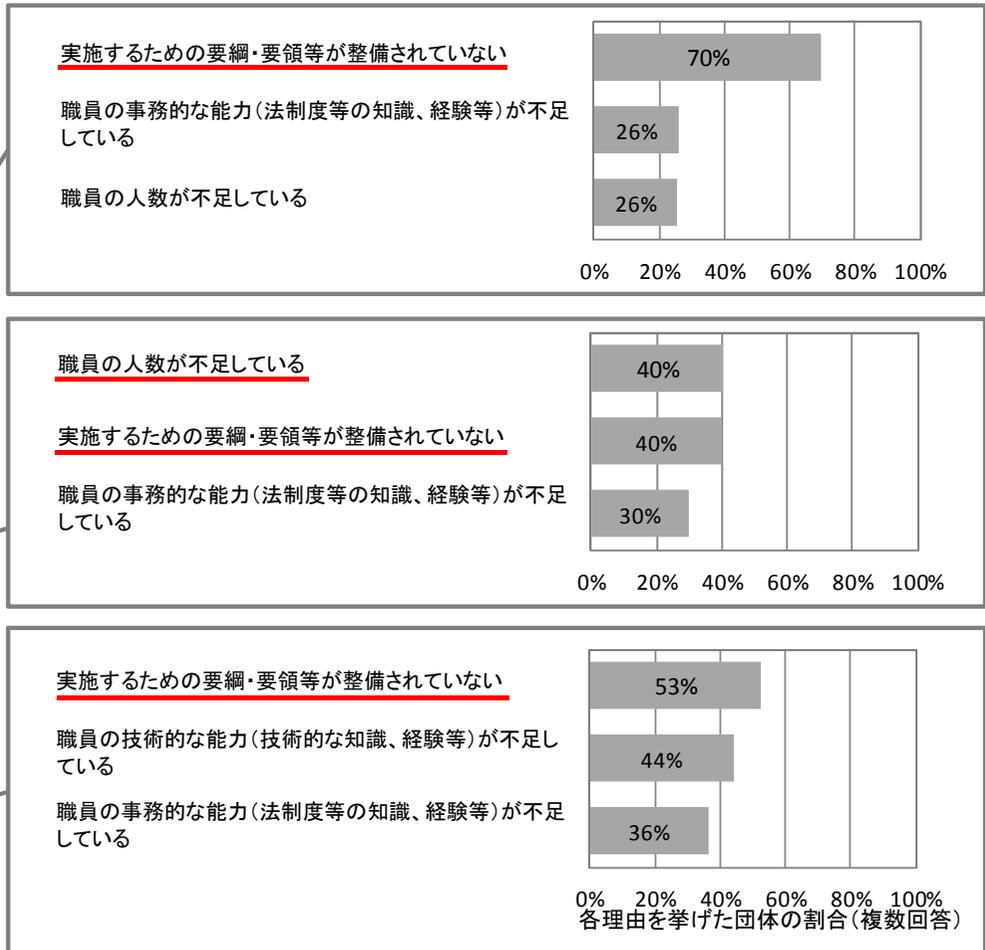
- 「建設業許可行政等への通知義務の適切な実施のために、現場の施工体制の把握のための要領を策定し公表」が実施できていない団体：21% → 実施できていない主な理由：「実施するための要綱・要領等が整備されていない」
- 「施工現場等における労務単価の周知徹底」が実施できていない団体：26% → 実施できていない主な理由：「職員の人数不足」、「実施するための要綱・要領等が整備されていない」
- 「設計変更ルールの適切な運用」が実施できていない団体：25% → 実施できていない主な理由：「実施するための要綱・要領等が整備されていない」

適切に実施できていない団体の割合

適切に実施できていない団体の割合
0% 10% 20% 30% 40% 50%



適切に実施できていない理由（上位理由）



発注体制を整備できない発注者に対する支援のあり方

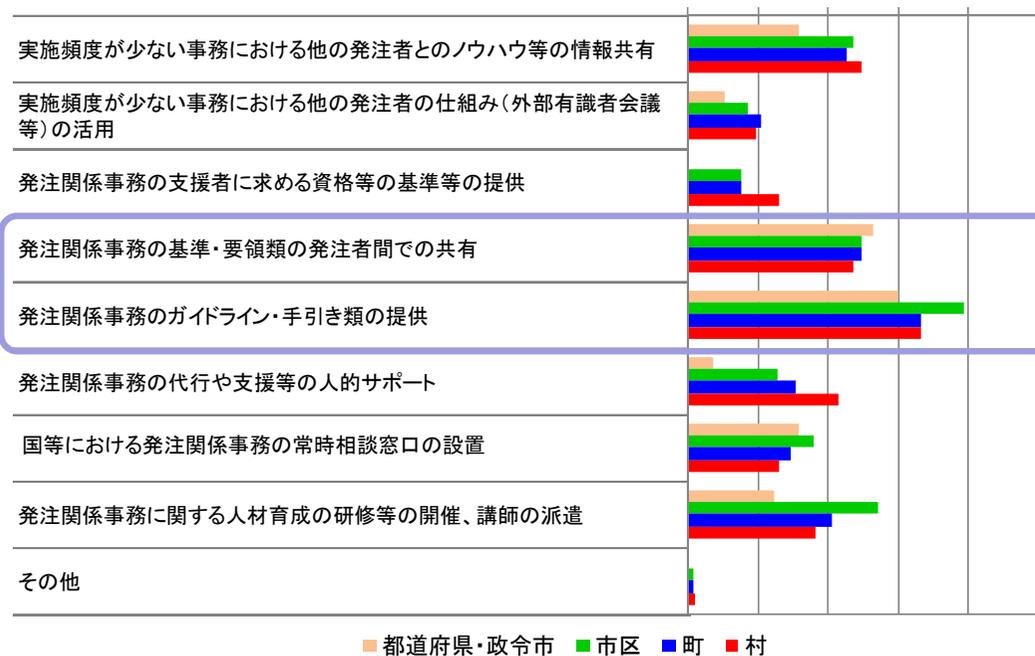
○ 国等に支援を望む具体的な内容として、

- ✓ 地方公共団体共通：「発注関係事務の基準・要領類の発注者間での共有」、「発注関係事務のガイドライン・手引き類の提供」

国や都道府県に支援を望む具体的な内容等

各支援内容を望む団体の割合

0% 10% 20% 30% 40% 50%



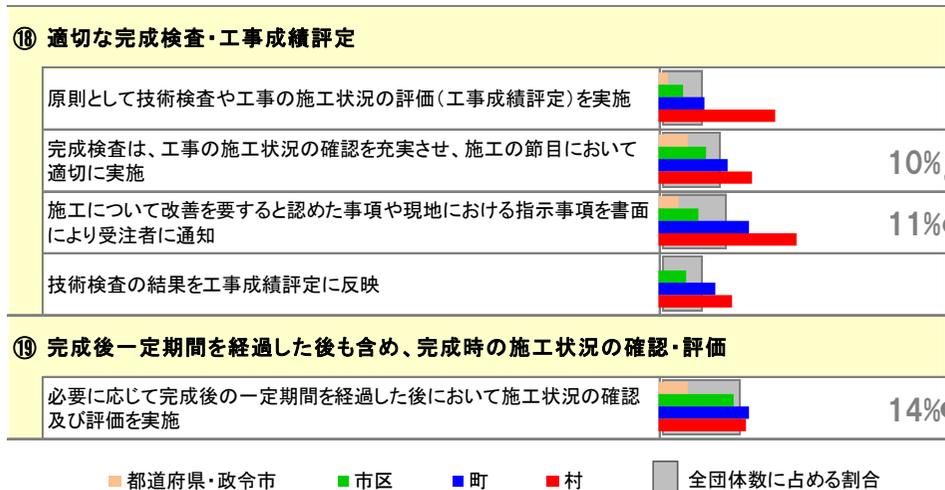
発注体制を整備できない発注者に対する支援のあり方

(5) 完成後

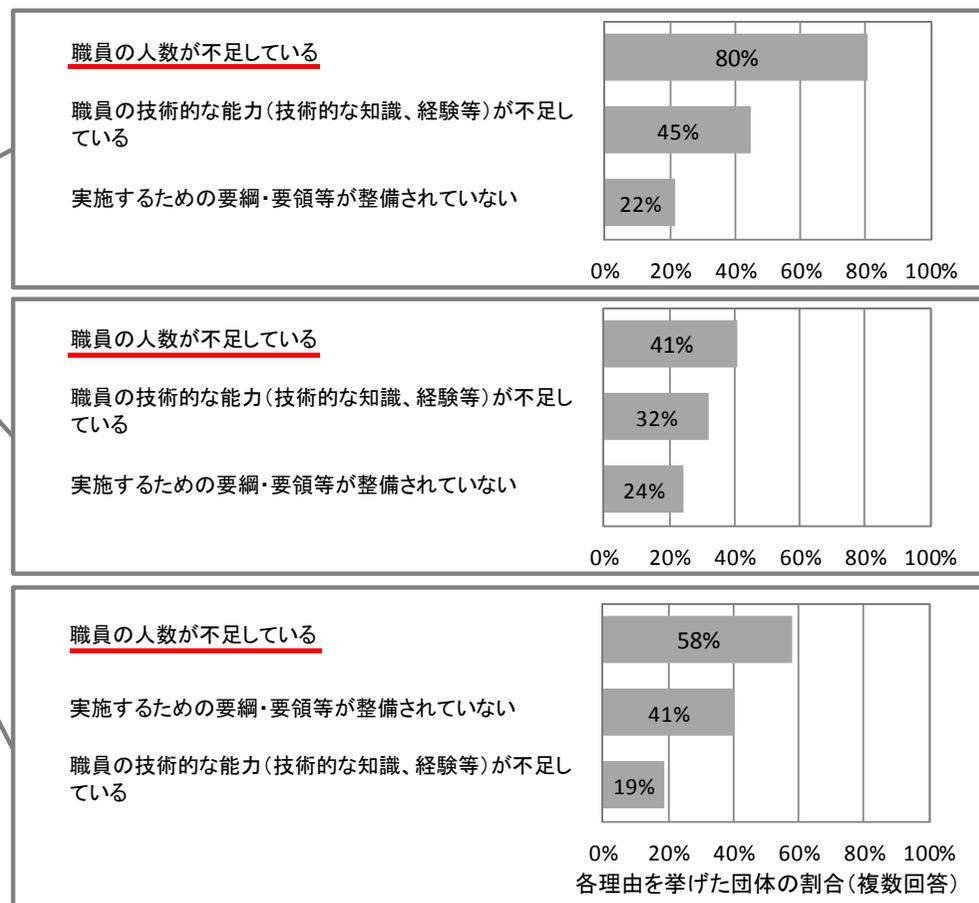
- 「完成検査は、工事の施工状況の確認を充実させ、施工の節目において適切に実施」が実施できていない団体：10%
→ 実施できていない主な理由：「職員の人数が不足している」
- 「施工について改善を要すると認めた事項や現地における指示事項を書面により受注者に通知」が実施できていない団体：11%
→ 実施できていない主な理由：「職員の人数が不足している」
- 「必要に応じて完成後の一定期間を経過した後において施工状況の確認及び評価を実施」が実施できていない団体：14%
→ 実施できていない主な理由：「職員の人数が不足している」

適切に実施できていない団体の割合

適切に実施できていない団体の割合
0% 10% 20% 30% 40% 50%



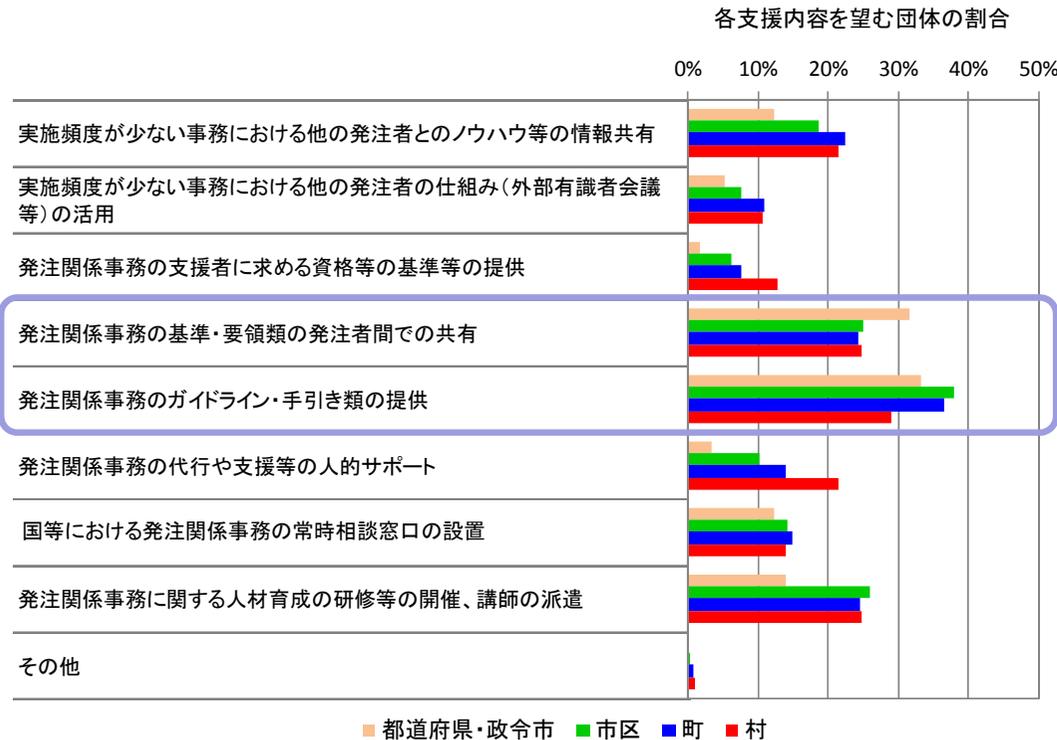
適切に実施できていない理由（上位理由）



発注体制を整備できない発注者に対する支援のあり方

- 国等に支援を望む具体的な内容として、
 - ✓ 地方公共団体共通：「発注関係事務の基準・要領類の発注者間での共有」、「発注関係事務のガイドライン・手引き類の提供」

国や都道府県に支援を望む具体的な内容等

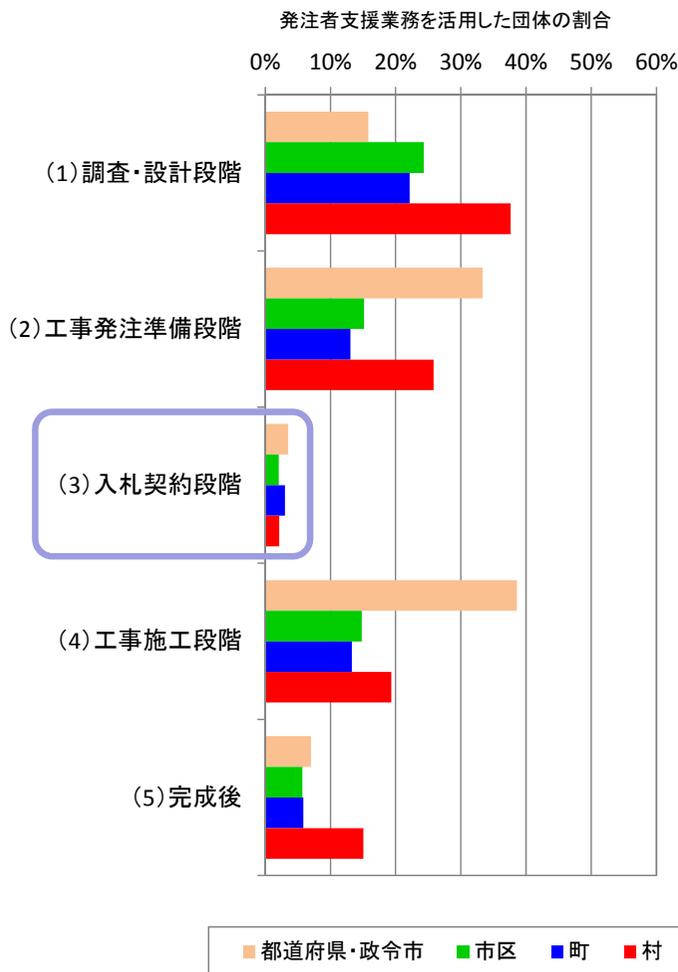


発注体制を整備できない発注者に対する支援のあり方

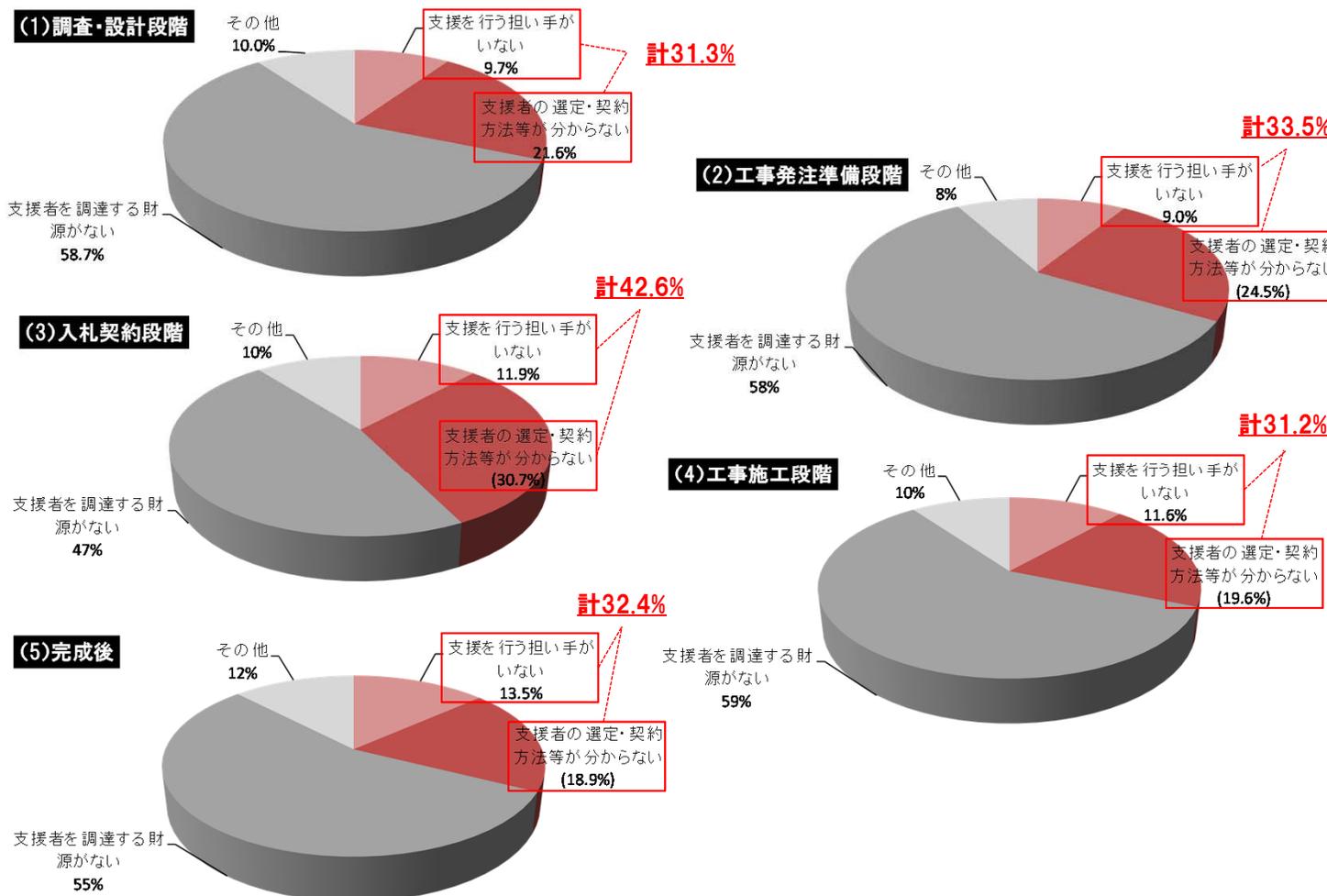
(6) 発注者支援業務の活用状況

○ 地方公共団体共通して、「入札契約段階」における発注者支援業務の活用割合は低い
 → 活用しない理由：「支援者を調達する財源がない」に次いで、「支援者の選定・契約方法等が分からない」、「支援を行う担い手がない」が多い

発注者支援業務を活用した割合



発注者支援業務を活用しない理由



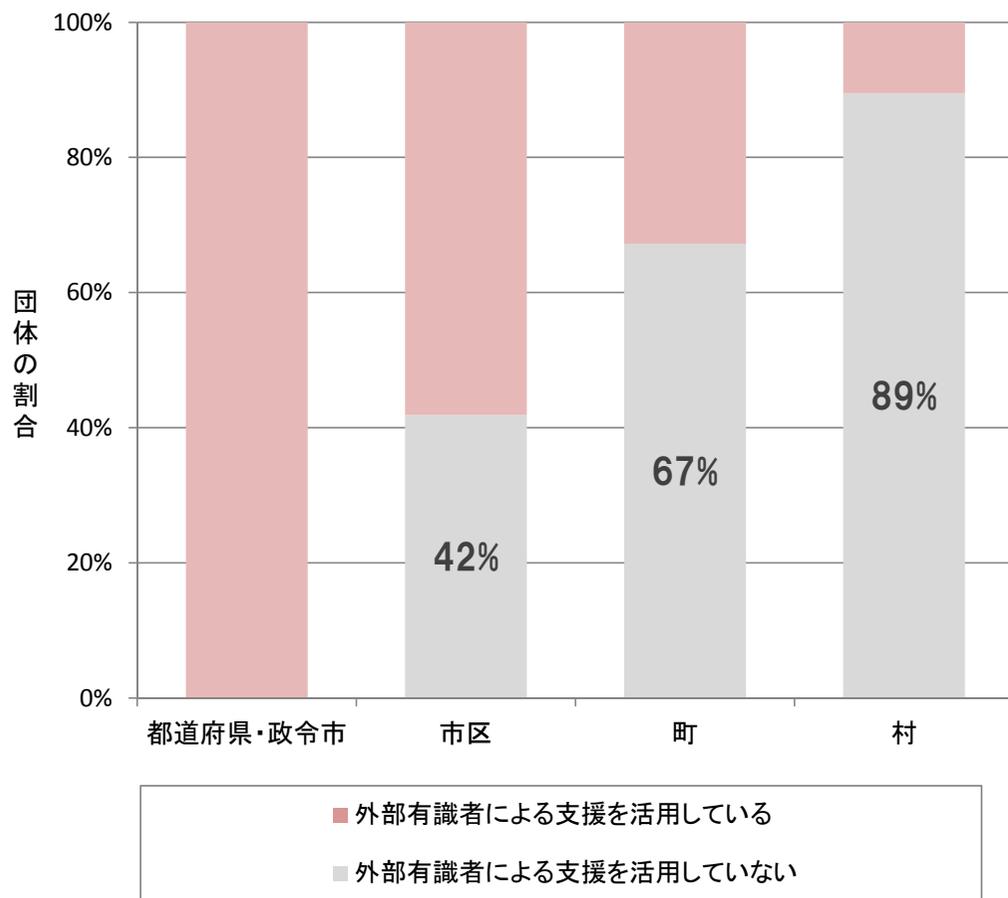
発注体制を整備できない発注者に対する支援のあり方

(7) 外部有識者による支援の活用状況

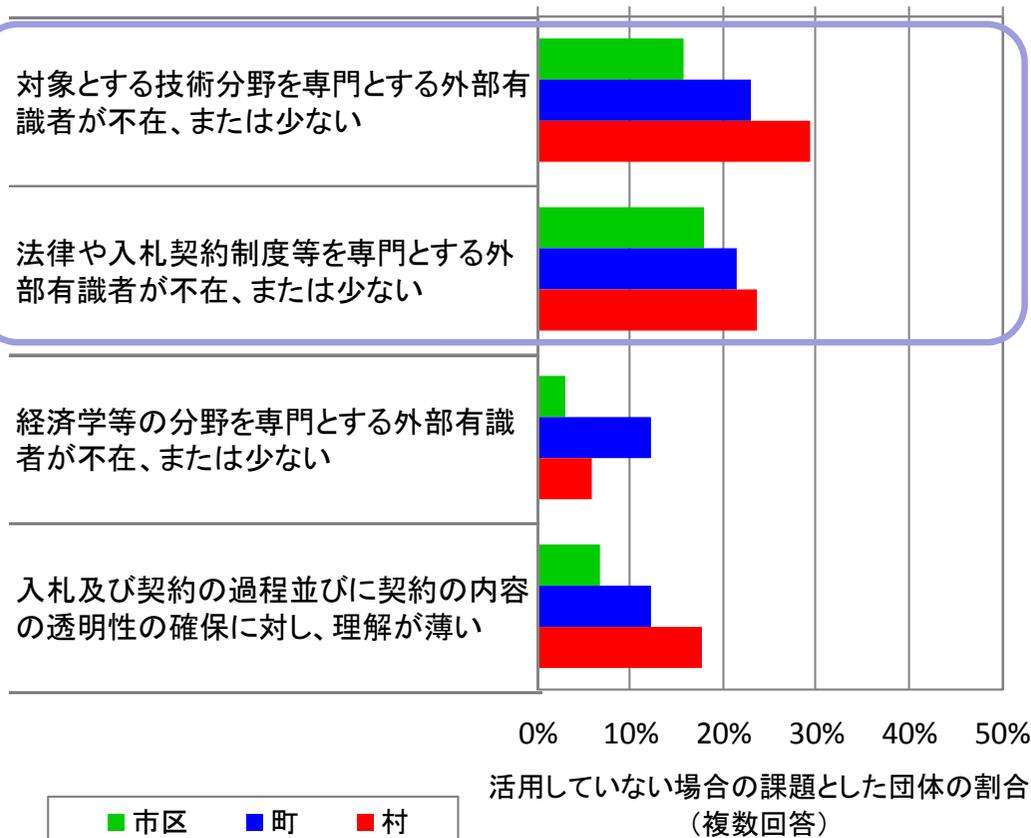
○「市区」の約4割、「町」の約7割、「村」の約9割が、外部有識者による支援活用していない

→ 外部有識者による支援を活用していない団体の課題：「対象とする技術分野を専門とする外部有識者が不在、または少ない」、
「法律や入札契約制度等を専門とする外部有識者が不在、または少ない」が多い

外部有識者（第三者機関・学識経験者）による支援の活用状況



外部有識者による支援の活用に向けた課題



※左記で「外部有識者による支援活用していない」と回答した団体を対象に整理

設問Ⅳ 発注関係事務に携わる職員の 技術力向上に向けた要望等について

設問Ⅳ－1 国や都道府県からの支援を依頼したい発注関係事務の内容等

設問Ⅳ－2 発注者協議会等において共有、検討してもらいたい事項等

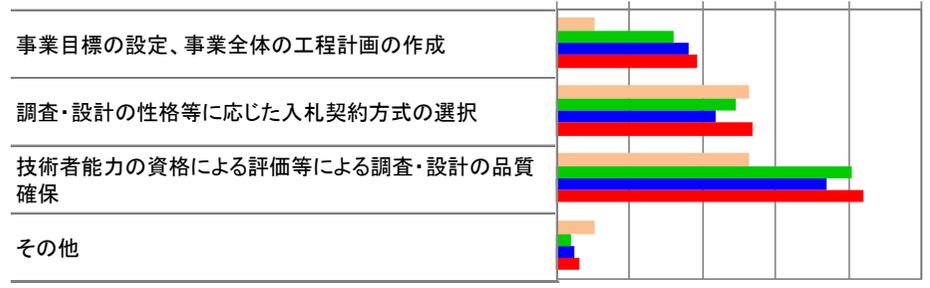
地方公共団体における発注関係事務に関するアンケート調査結果

設問Ⅳ 発注関係事務に携わる職員の技術力向上に向けた要望等について

設問Ⅳ-1 国や都道府県からの支援を依頼したい発注関係事務の内容等

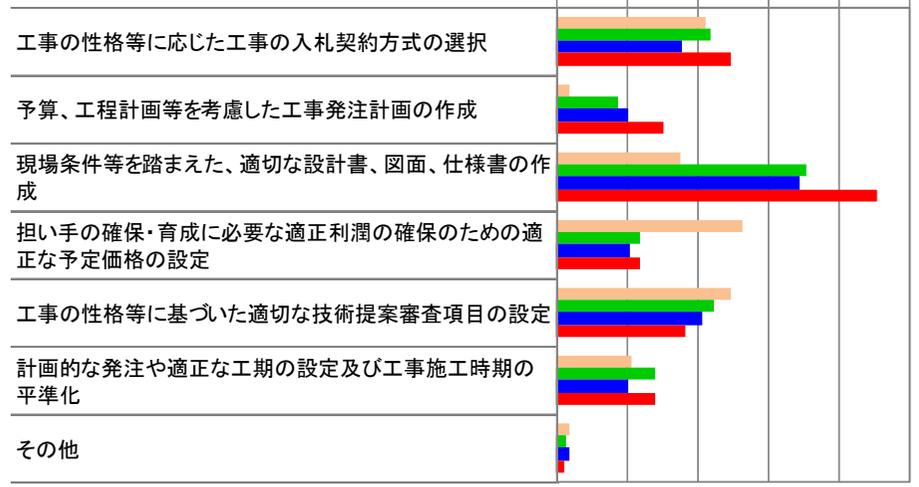
(1) 調査・設計段階

支援を依頼したい事務として挙げた団体の割合
0% 10% 20% 30% 40% 50%



(2) 工事発注準備段階

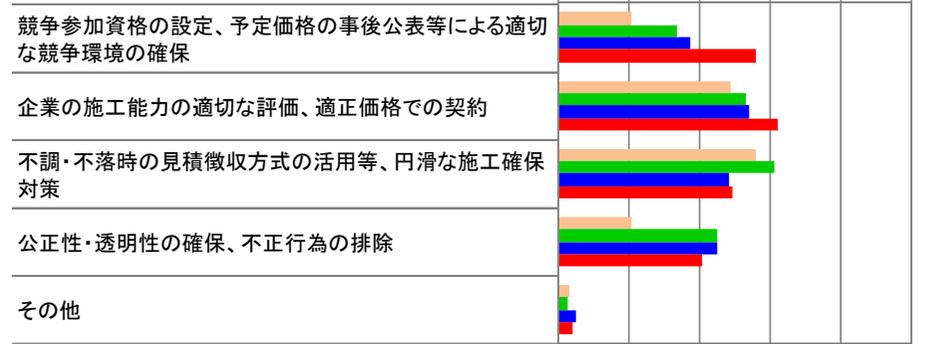
支援を依頼したい事務として挙げた団体の割合
0% 10% 20% 30% 40% 50%



■ 都道府県・政令市 ■ 市区 ■ 町 ■ 村

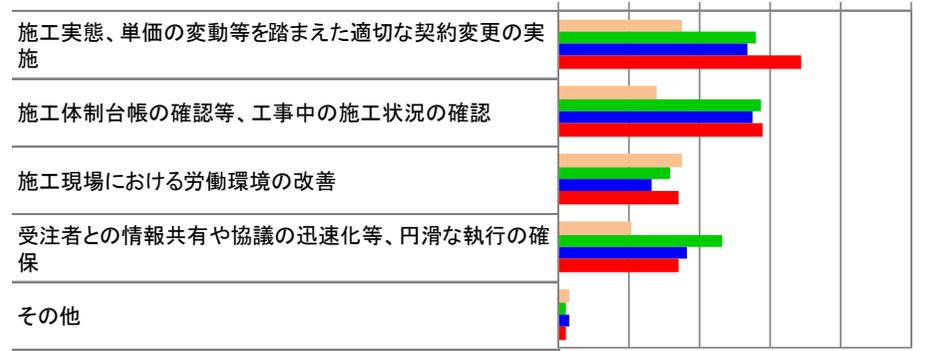
(3) 入札契約段階

支援を依頼したい事務として挙げた団体の割合
0% 10% 20% 30% 40% 50%



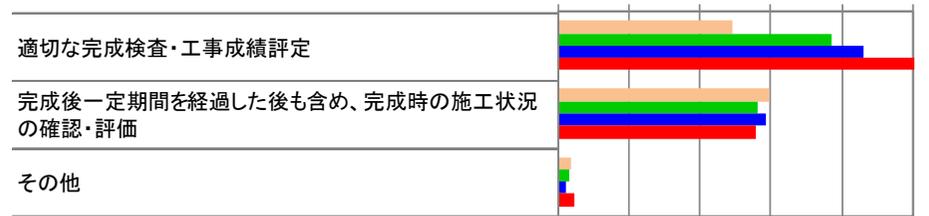
(4) 工事施工段階

支援を依頼したい事務として挙げた団体の割合
0% 10% 20% 30% 40% 50%



(5) 完成後

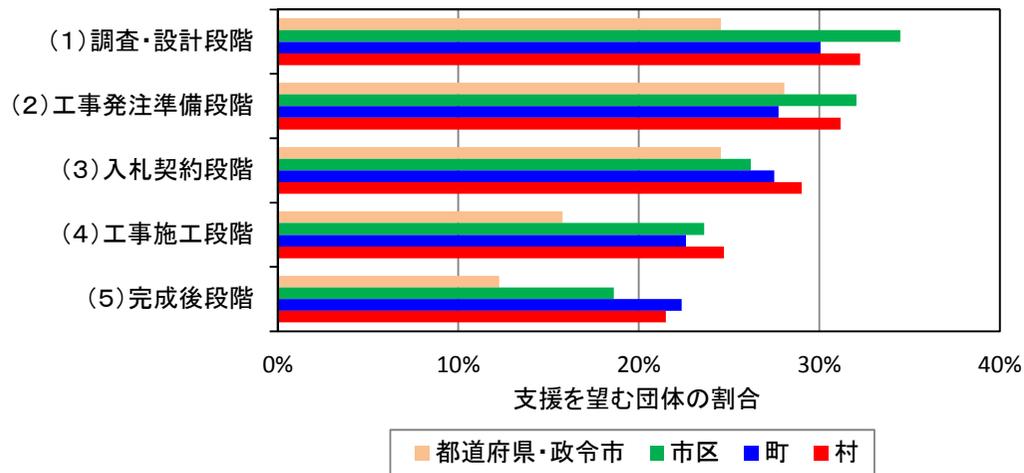
支援を依頼したい事務として挙げた団体の割合
0% 10% 20% 30% 40% 50%



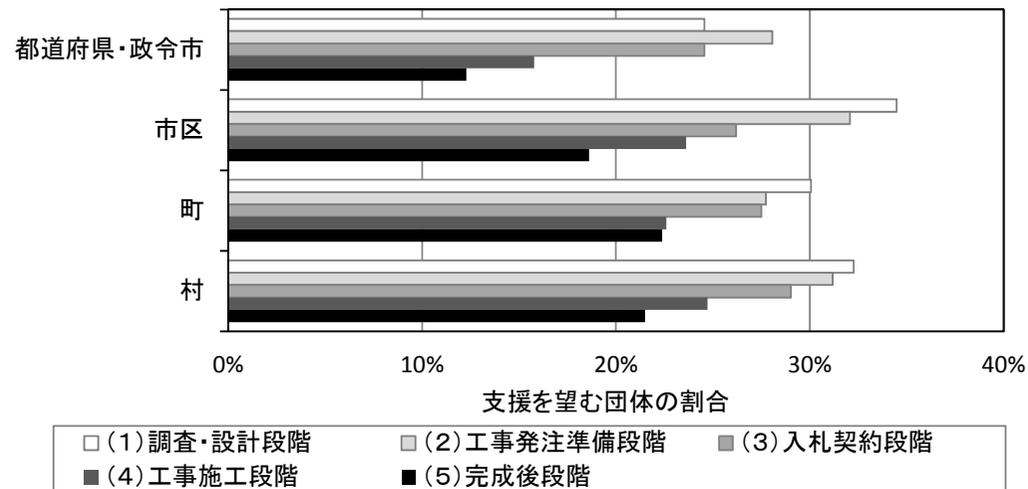
設問Ⅳ－２ 発注者協議会等において共有、検討してもらいたい事項等

a) 実施頻度が少ない事務における他の発注者とのノウハウ等の情報共有

《団体別》

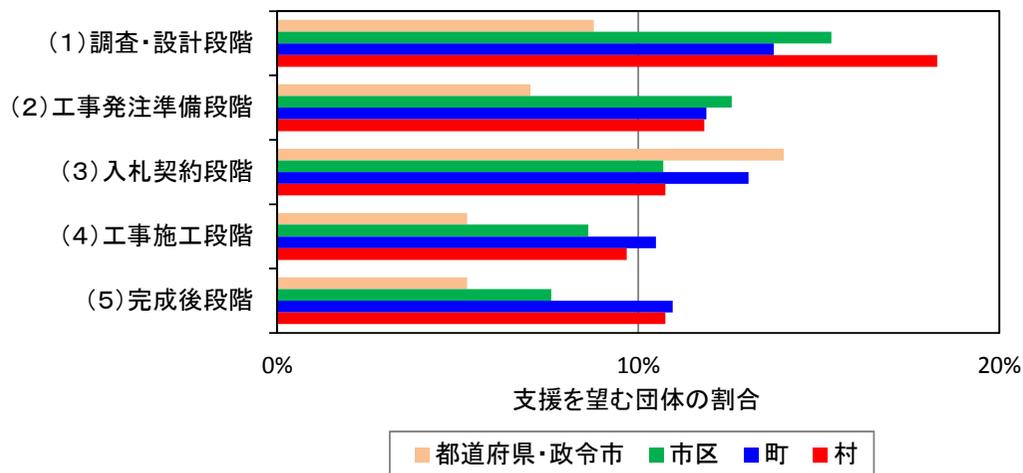


《段階別》

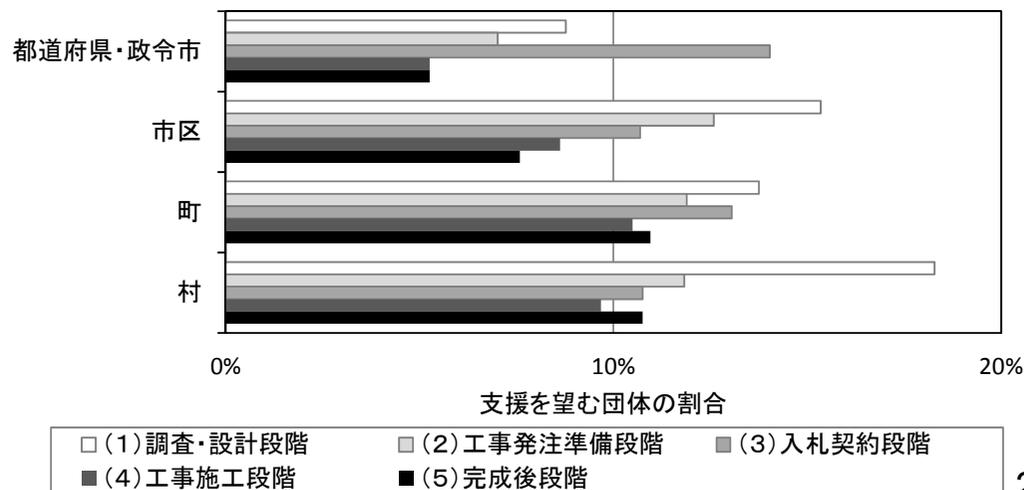


b) 実施頻度が少ない事務における他の発注者の仕組み（外部有識者会議等）の活用

《団体別》

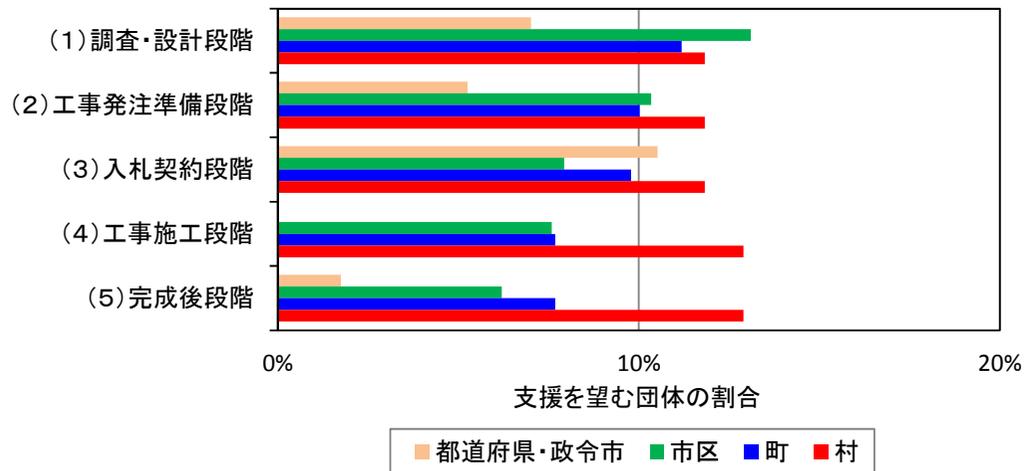


《段階別》

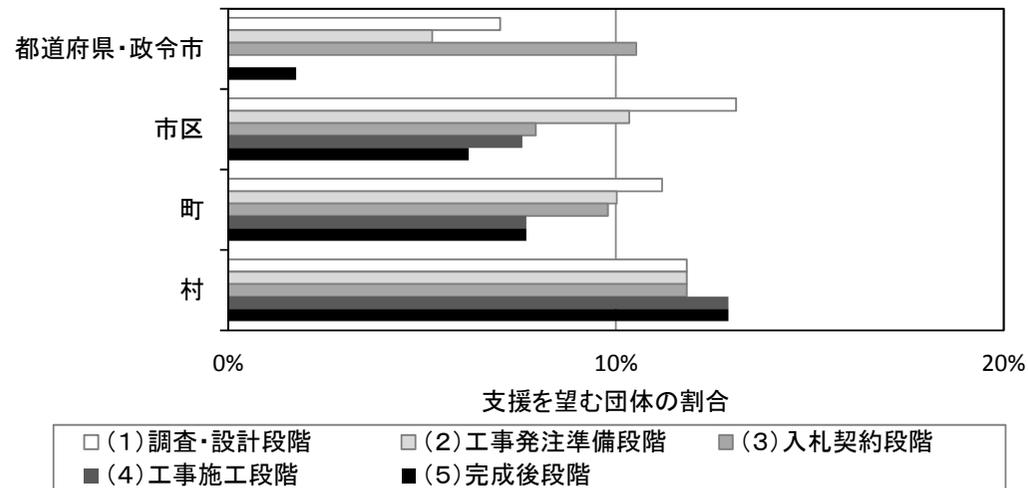


c) 発注関係事務の支援者に求める資格等の基準等の提供

《団体別》

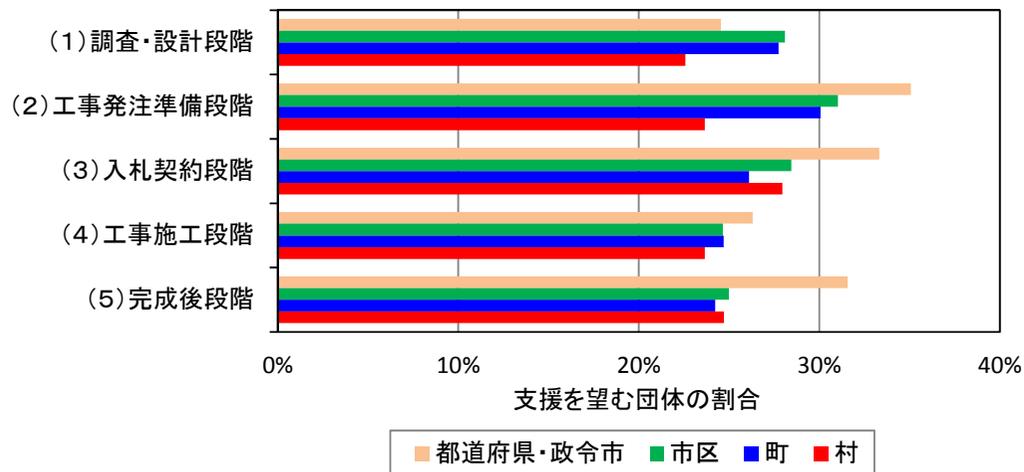


《段階別》

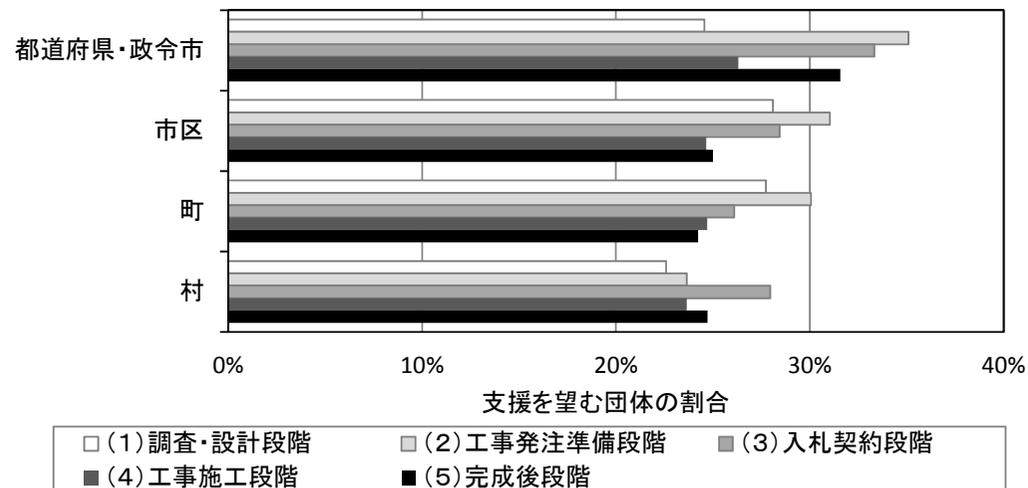


d) 発注関係事務の基準・要領類の発注者間での共有

《団体別》

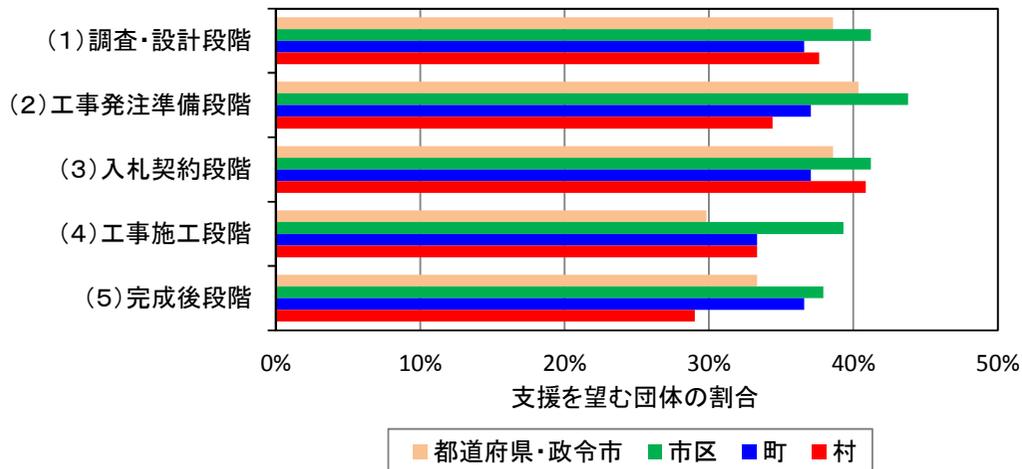


《段階別》

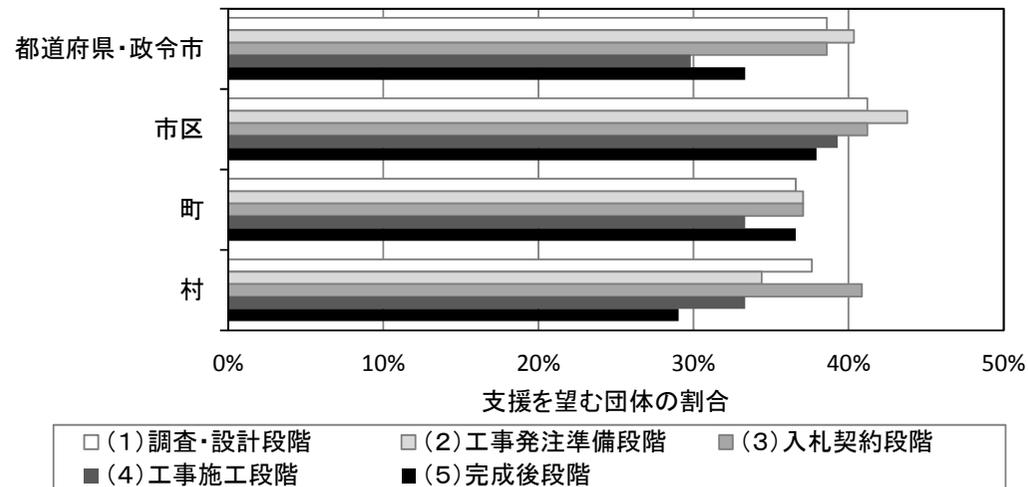


e) 発注関係事務のガイドライン・手引き類の提供

《団体別》

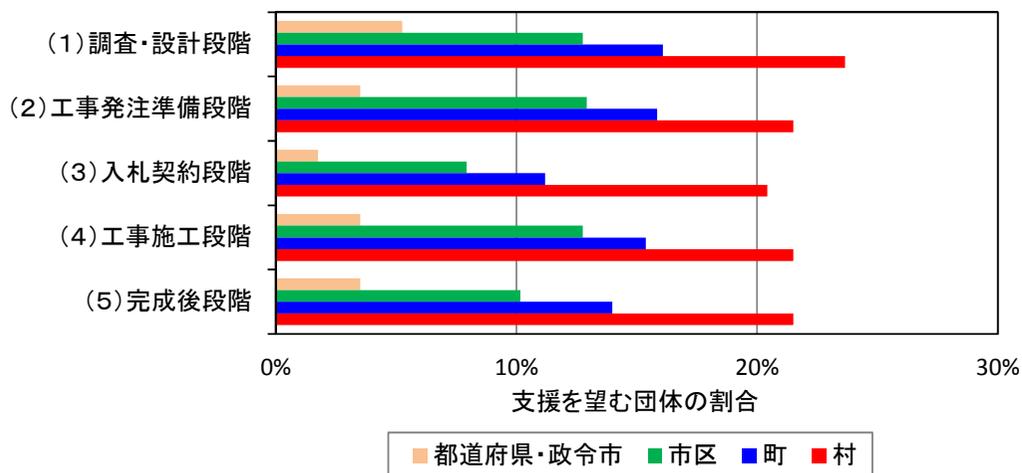


《段階別》

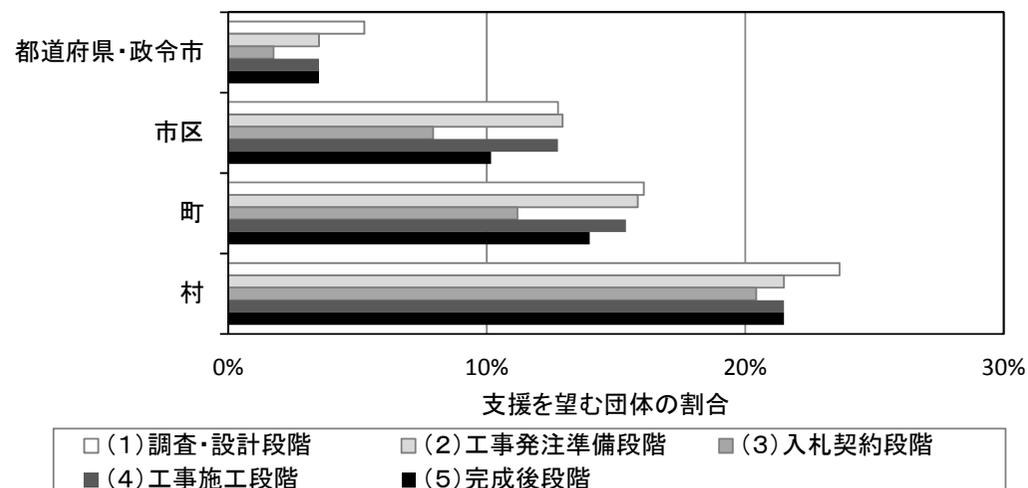


f) 発注関係事務の代行や支援等の人的サポート

《団体別》

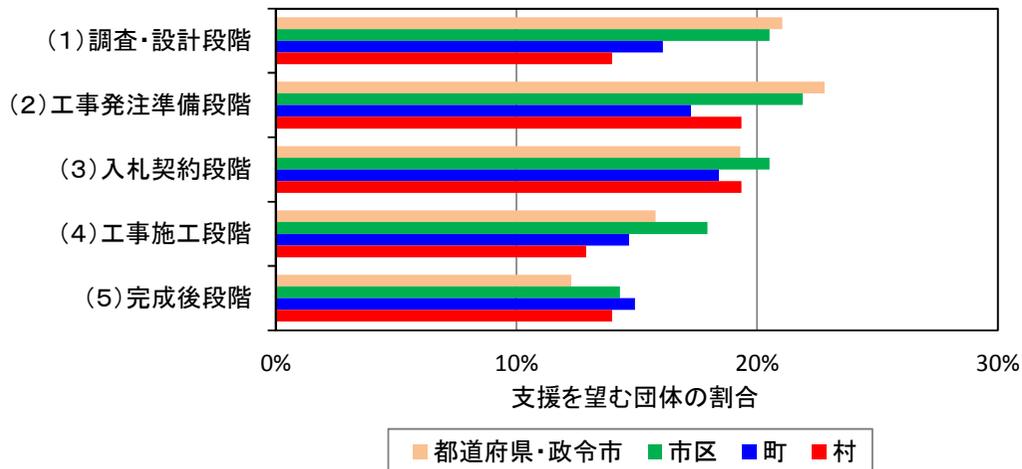


《段階別》

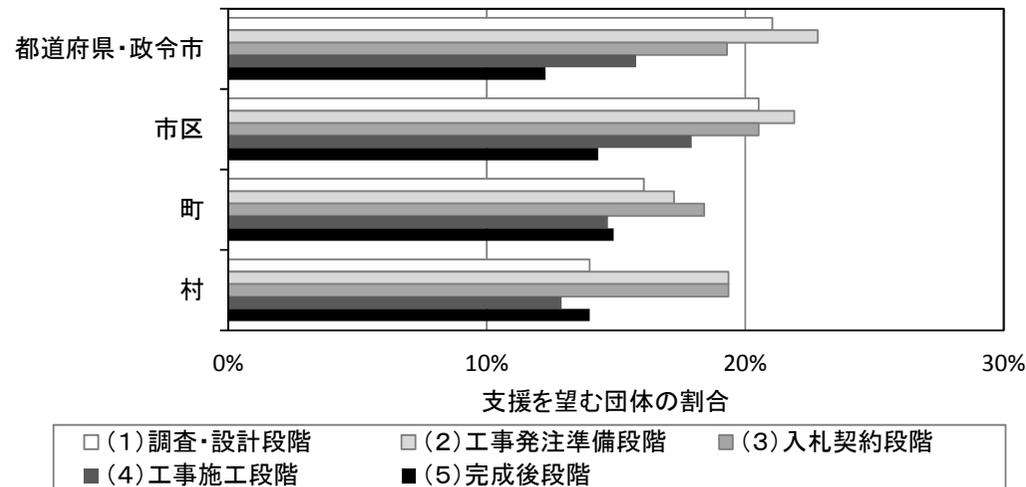


g) 国等における発注関係事務の常時相談窓口の設置

《団体別》

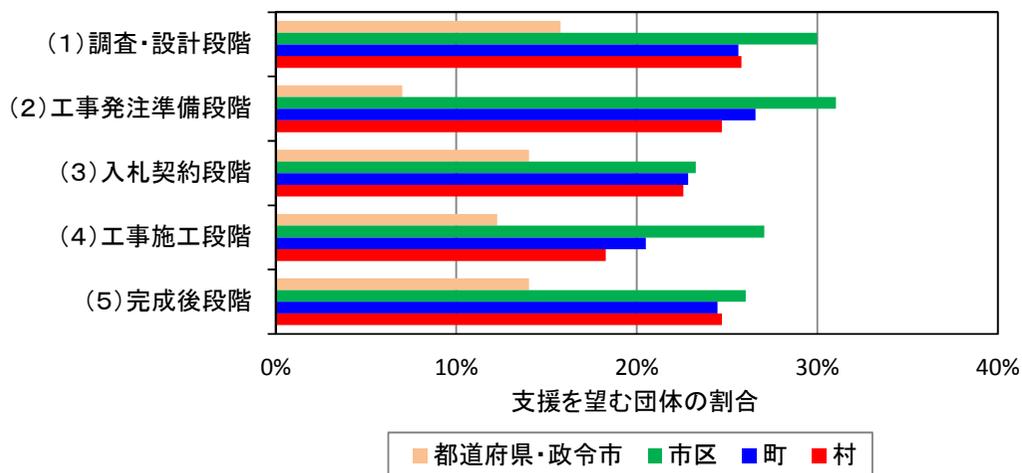


《段階別》



h) 発注関係事務に関する人材育成の研修等の開催、講師の派遣

《団体別》



《段階別》

